

特別講演会

中国は「人口敗戦」を避けられるか

(日本総合研究所調査部主席研究員)

藻谷 浩介



私は、イデオロギーはなく、事実にとだわる人間です。事実に興味があるので、よく分からないことは言わないようにしています。1980年代の前半、東京に出てきて、まだ右だ左だと言っている人がいっぱいいることに驚いた。当時「ソ連は悪の帝国」と言っていた人たちが今「中国は悪の帝国」と言っているのだと思うが、確かに私も中国に住んでいたら逃げ出したくなると思う。中央アジアは好きで、2回回っているが、イスラム教徒が主体のウイグルで中国政府は教育として豚肉を食わせているという恐ろしい話がある。イスラム教徒に

豚肉を食わせるのは地獄の所業で、ひどい話だ。こんな中国の体制が続くとは思えないし、続けてもらっては困る。私は世界中旅行しているが、中国はあまり旅行していない。どこかで間違えて撮ってはいけない写真を撮って帰ってこれなくなるのではないかという恐怖があつて、本当は行きたい中国奥地の旅行はしていない。中国はこわい。そういう話とは何の関係もなく、中国が実際どうなるのかという話をした。その前にファクトファインディングについて、コロナをネタに若干解説すると、私

メディア展望

新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

11-2021

目次 (11月号)

中国は「人口敗戦」を避けられるか	藻谷 浩介	1
特派員リレー報告⑩ ロンドン	片山 哲也	12
昭和20年の同盟通信社写真部の活動⑧	沼田 清	15
まちづくりの救世主か破壊者か	小林 伸年	18
コロナ禍に翻弄された日本経済	中西 享	30
日米ガイドラインからたどる同盟と自主⑦	北井 邦亮	38
「プレスウオッチング」		
「民主主義の危機」の責任はどこに	小池 新	22
【メディア談話室】		
謝罪に迫られる県警本部長	井内 康文	26
【放送時評】		
情報通信技術を活用した大学授業	音 好宏	36
【海外情報〈米国〉】		
ガネット、スポーツゲーム大手と提携	津山 恵子	24
【海外情報〈欧州〉】		
仏聖職者による大規模な性的虐待	小林 恭子	28
【海外情報〈中国〉】		
進む放送メディアの統廃合	西 茹	34
書評『尖閣問題の現状と展望』	鈴木 佑司	11
調査会だより、編集後記		40

のファクトファインディングはプレスのやり方とは違う。記者は誰が何を言った、彼が何を言ったという文字情報を追うが、私は数字しか見ていない。本当に詳しい人がこう言っていたというのと、行ってこうだ

ったという以外、基本的に数字を見るだけだ。それも全員に聞いたという全数調査の数字だけで、アンケート調査や世論調査などの数字は見ない。今コロナの専門家という人たちがモデルで計算して、「俺が計算したらこうだ」と言っているが、あれは数字ではなく意見で、どういう前提を置くかによって幾らでも変わるから見ない。

私には数字が大事で、しかも解析しない。世の中には微分積分だ、多変量解析だと、持っている武器が機関銃の最新型だと勝てると思っている人がいるが、私は小学校の算数以上のものは使わない。そして大事なことは、分からないことは言わない。分からないことだからそれらはパスして、分かったことだけを説明する。

増え続ける高齢者

さて、人口敗戦の話だが、「人口敗戦」は私のつくった言葉で、人口成熟によって経済的・政治的にいろいろとまずいことになるということだ。そのプロセスを説明すると、まず平均寿命が延びる。次に高齢者が急増する。そんなに増えたかねというのと、57歳の私が若造然としてしゃべるといふのは、信長の時代から見れば明らかだ。

他方で出生率は下がる。半死亡になると思うから4人産んでいたので、死なないと思うと2人産めば十分だから、出生率は下がるわけだ。子どもが減ると、その20年後から成人が減ります。しかし、出生率が下がる前に生まれた世代はそのまま生きていく。昔は平均寿命が短いから死んだが、今は平均寿命が長いから出生率が下がる前に生まれた世代はどんどん年を取っていく、高齢者が増える。

高齢者は増え続けるということが起きる、これが人口の成熟だ。少子高齢化ではなく人口成熟で、英語で言えばエイジングだ。

人口成熟になると人口敗戦が起きる。まず高齢者が急増すると医療・介護の供給量が不足する。病院に対して年寄りが多いと歳出が増える。歳出が増えれば、医療費も増えるし、介護費も増えるし、生活保護も増え、財政が逼迫する。こういうことが起きるのが高齢者急増の帰結だが、高齢化率の上昇ではなく高齢者の増加で、絶対数の問題だ。高齢化率が上がっていくように、年寄りが減っていれば、あんまりそんなことは起きない。

とにかく年寄りが増えたとおカネがかかると、お世話する人が足りない。それ以外

に、少子化していくので現役が減る。少子化して20年後に現役が減りだすので、すごいタイムラグがある。少子化、少子化と騒いでも、20年前にすでに子どもが減っているの、今さらどうしようもない。これが少子化問題の一番厄介なところだ。原因がはるか前にあるので、気が付いてもみんな気が付かないふりをする。

もう一つは、マクロ政策が通じないというのが経済敗戦の非常に大きなポイントだ。要するに武器が通じない。突然鉄砲を持ってこられたので弓矢が通じないみたいなことが起きる。その通じないマクロ政策にどんどんおカネを注ぎ込んで、ますます財政は逼迫していくという悪循環に陥る。

これが日本のたどった道だが、中国がどこまで一緒になってお付き合いしてくれるのか。結論から先に言うと、中国は日本より賢いし、知能指数とは関係なく政治が有能なので、習近平は賢くてマクロ政策をあまりやらないかもしれない。例えば不動産大手の「恒大集団」がぶっ壊れたときに、放置する。世界中のマクロ経済学者、国際通貨基金（IMF）などが「何をやってるんだ」と言うだろうし、中国もアメリカに勉強に行った人ばかりなのでアメリカのバ

かに染まって一生懸命助けるかもしれないが、助けない可能性もないわけではない。助けないと、すごい傷を負うが、早く回復する。肉を切らせて骨を断つようなことを中国は平気でやりかねないところが怖い。

中国は日本で起きたいろいろな失敗を見ながら、これを鮮やかに切り抜けることができるかどうかは最後に申し上げることにして、いよいよ本題の「人口敗戦を避けられるか」という話に入りたい。

日本の人口成熟の厳しい実態についてご説明し、併せて中国がどうなっているかご説明する前に、ここでクイズを出します。「東京都に住む15歳から44歳の男女、外国人も含む住民票を置いている人はこの5年間に80万人増えたか、8万人しか増えていないか、8万人減ったか、どれでしょう」突然東京の話になるが、「日本は」という議論だと真剣味がないので、東京に限定する。なぜ15から44かといえば、男性の場合、42から44、45の間に厄年が来て、劇的に体力が落ちる。女性はもう少し後のようだが、平均すると45ぐらいで、15から44の人は元気だということだ。

ヒントとして、2015年から20年正月、コロナの影響が始まる前、東京に外国人観

光客が満ち満ちていた時までの5年間に東京都の人口は54万人増えた。その中で15歳から44歳だけ取り出すと59万人の転入超過だ。この事実を基に推理して、1か2か3か、全員右手を挙げてご回答ください……。ありがたいございます。ばらばらで、やはり3分1ずつぐらいに分かれますね。ところが、事実には8万人減っている。これが人口成熟の恐るべき実態だ。

住民票を数えたらこうなっている。「ユニークな分析」と言われるが、分析ではない。ただ引き算しただけで、小学校2年生の算数でできる。これだけ人口成熟しているのに、東京だけは若い人が増えているのか思っているから、当然対策は遅れる。

東京都に住んでいる人は54万人増えたが、その理由は15歳から44歳が59万人流れ込んだからだ。そのおつりで0歳から14歳までの子どもまで増えた。結構なことだが、15歳から44歳を改めて数え直してみると8万人減っている。15歳から44歳が59万人流れ込んだのに、8万人減っている。事実はこちらで、だから人手不足で夜のコンビニに行く人と外人と年寄りしか働いていない。中年と私が言っている45から69までは増えている。70を過ぎると高齢者と言っても

いいのかなと思うが、東京では高齢者の方は30万人増えていて、ざっくり言えば増えた人の6割が高齢者だ。これが現実で、お年寄りが急増して若い人が減っている、まさに人口成熟が現に起きている以上、実際問題として東京では労働力が足りないし、消費者は減る。

日本において地域間格差が拡大し、田舎が消滅すると言っている全ての人に言いたいのは、田舎の問題ではなくて日本が消滅する。逆に東京は消滅に向かうので田舎に早く行った方がいいよというのが「里山資本主義」で、東京みたいなところに若い人を集めてはいけない。15歳を超えた地元の子51万、それに対して田舎から59万人助っ人を呼んできたが、45歳を超えた人が118万人もいたために若い人は増えない。

皆さんは流れ込んできたのがいつまでも同じ歳だと思っているかもしれないが、年取っていくわけだ。15年生で入学して45年生で卒業してOB会に入る「東京若者学校」というのがあると想定して、地元生まれで15歳を越えて入ってきた子が51万、東京学校に行かないとわしは田舎では無理だと思ってだまされて上京したのが59万、合わせて110万人も新入生がいたにもかか

わらず、卒業生が118万人もいたので、東京若者学校の定員は割れていく。非常に簡単な理屈だ。

恐るべき社会問題

コロナで上京者が減るとかいうのはこの後の話で、これはコロナの前の数字だ。これだけ上京しているのに若い人が減っているというのが極めて重要な問題だ。なぜ若い人が減るか一言で言えば、45年前に生まれた人が118万人いるのに、その30歳若い15年前に生まれた人が51万人しかないからで、これが少子化だ。

まともな生態系なら、45歳の人が118万人いれば15歳の人が118万人いないとおかしい。まともな生態系でないために、なんと半分も子どもが生まれていない。

東京ヤマネコだと思っただけなのだが、中年ヤマネコが118匹いました。子猫は51匹しかいません。たった30年間で子猫が半減しているのだから、東京ヤマネコは滅亡に向かっている。完全な全滅確定種だ。野田聖子さんが言っていた「少子化が最大の有事です」というのは全くその通りで、沖縄戦で県民4人に1人、満州引き揚げ者も4人に1人、東欧ではベラルーシで国民

の4人に1人が死んでいる。あれだけの戦争でも4人に1人しか死なないのに、戦争に行きようもないのに子どもが半分以下になっている。これは恐るべき社会的問題だ。

例えば、コロナ前の5年間に東京、神奈川、千葉、埼玉で人口が増えているが、増えたのは70歳以上。15歳から44歳は首都圏でも関西でも名古屋でも札幌でも福岡でも激減している。これも20年ぐらい前からずっと言っている。

島根とか鳥取とか秋田とか、過疎地の方は、ほとんど年寄りが増えていない。増えているのは圧倒的に都会だ。だからコロナがはやっても、人が死んでいるのは都会ばかりで、田舎ではほとんど死んでいない。全部つながっていることで、東京にいる人も田舎がある人は早く帰っていれば安全だったし、医療も崩壊していないのに、人間というのは数字で示される単純な事実には反応しない。

とりあえず日本は恐るべき人口成熟で、その上さらに田舎から東京に若者を集めると子どもを産まないから日本の少子化がどんどん進行する。東京が若者を集めて子どもを産ませない、これを「東京ブラックホール論」と言う。特に東京の大企業が男の

労働力を全て、子育て以外、家庭生活以外に注がせて収奪するので、上京して大企業に入って、あるいはその下請けに入っている人たちは子育てする余力がない。その結果、どんどん人口は減る。しかも経済成長しないという悪循環になっている。

50年前、万博の頃にはほとんど存在しなかった85歳以上が、バブルになってもまだあまりいない。それがたったの過去30年間にこんなに85歳以上が増えているわけだから、よく日本の福祉はもっている。これで国がまだ崩壊していないのだから、コロナ対応と同じで大したものだと思う。これは実は結果的には裏で多くの女性が支えてくれている、そういう構造になっている。

いずれ少子化は止まる

さて、この後どうなるか。団塊の世代は一体いつ亡くなるのか。さすがにそろそろ死ぬだろうと思うと、死なない。ざっくり言うと、1100万人で始まって、700万人ぐらいいは80を越える。さらに20年後になると、85歳を越えて90歳になっているのだが、90歳以上がスカイツリーのごとくそびえ立つ（笑）。

そのころ団塊ジュニア、S M A Pの世代

が60を越えている。団塊ジュニアが死ぬと年寄りが急速に減るので、この先はだいぶ変わる。

「若い子はかわいそうだ。年金はもらえない」と言っている全ての人に言うが、「団塊ジュニアさえ死ねば年金は余る」(笑)。少なくとも大幅に改善する。ものすごくはつきりしている分切り切ったことをなぜみんな言わないのか。団塊ジュニアは今40代後半で、この世代が死ねば年金はもらえるので、「今の30代前半の人はどんな年金を払っておけ」と言うべきだ。

「そんなこと言ったって、もつと子どもが減ったら……」と言うが、そんなに子どもは減らない。この予測通りだととしても、団塊ジュニアの後ぐらい減っているわけではない。ましてこれからこんなに子どもが減るかどうかは世の中次第で、いずれ野田聖子さんみたいな政策の人が中国とかなんとか下らないことを一通り言った末に、そうではなくて少子化こそが最大の有事であるということをやよく理解する人がいずれば必ず私が死んだ後ぐらいには出てくるはずなので、いずれ少子化は止まる。

アダム・スミスもクルーグマンもフリードマンも人口が減少した社会で生きていな

いから、頭数が減るということに対する経済学の意識はゼロで、全く計算に入れていない。頭数が減るのにどんな生産しても売れない。その状態をずっと続けながら、やがて年寄りが死に絶えていった後に、恐らく私の意見では子どもが増え始める。年寄り負担が減れば減るほど、フラットになり、日本の人口はざっくり5000万ぐらいで均衡する、そういうモデルだ。

日本の比ではない

それでは中国はどうなるか、中国本土で今何が起こっているか。これは国連のホームページにある数字だが、あらかじめ言うとおくと、国連の数字は中国に遠慮したというか世界中に遠慮したというか、むしろちゃ甘い予測になっている。例えば日本の政府がやっている日本の予測に比べて国連のやっている日本の予測は甘で、子どもはあんまり減らないし、年寄りはすぐ死ぬという予測だが、現実はずうなっていない。今からお見せする中国の数字(図表略)も相当甘いものだということを前提に見ていただきたい。

中国で最近5年間に3248万人も中国国籍の人が増えている。20年で日本が1個

できる勢いだ。中国は2015年、一人っ子政策をやめた。その結果、子どもの減少はとやめず止まった。それまで減っていたのが、止まって横ばいだ。

では中国の15歳から44歳は一体どうなっているのか。私は全く予測できていなかったものでこれを見てびっくりしたが、皆さんは当たるでしょうか。

人口は3000万人増えている。その中から15歳から44歳を取り出すと、「1000万人ぐらい増えている」がグーで、「全然増えていない」がチョコキで、「2000万人ぐらい減っている」がパーでいきます。「せーの」……。

はい、ありがとうございます。話の流れからいったらパーに決まっているが、答えは4000万人減っている。ちよつと減り過ぎだと思うが、予測ではなくすでに起きたことで4000万人減っている。7%減だ。このペースで続くわけではないが、万が一続くと70年ではないかというすごい現象だ。

一人っ子政策が廃止されたが、過去に少子化した分で若い人が減りだす。さっき説明したように、時差遅れで20年後に成人が減りだす。中国はダイナミックなので起き

ることがむちゃくちゃで、日本の10倍で、スピードが2倍、3倍だ。

4178万人というのは日本人の3人に1人だが、それがいきなり5年間で消滅している。そうすると起きるのは劇的な人手不足で、日本に来て働いている中国人はもういないし、中国の低賃金労働は終わっている。

中年はまだ急増中で、70歳以上の人は5年間で23%増。中国は必死にこれをなんとかしようとしているが、あまりにもスピードが速過ぎて、日本のように年金とか医療保険などをちゃんとつくれないうちに年寄りが急増してしまった。これをなかったことにしていくのだろうと思うが、国民の不満がものすごく高まってくる。コロナ対策は全部ただで見ているが、年寄りがまだ1億人だからできる。

これ（図表略）も国連予測で100年後まであるが、70年後までに見てみた。70年後というところにいる人は全員死んで、もう一巡したぐらいだが、非常に甘い予測でこんな感じだ。実際はこんなものではない、年寄りはずっと増え、若い人はもっと減っていると思う。

文革のころ、若者を地方に下放した。そ

の連中が子どもをつくりまくって、めちゃくちゃ子どもが増えた。毛沢東の置き土産だ。毛沢東はいろいろないけないことがあるが、生涯に人を殺した数ではヒトラー、スターリンを抜いている。他方でそれ以上に毛沢東の知られざる恐るべき事実は、若者を下放したために異常に子どもを増やした。大人を殺して子どもを増やした、とてもない人だ。

それが1980年、90年どうなるのか。中国もこのあたりから突如として生活水準が向上して死ななくなる。昔だと文革で生まれた人は大量死するのだが、死なない。中国政府についてあだこうだみんな言うし、抑圧体制でいやだが、人が死ななくなったということはすごいことだ。

年寄りはもともと少なかったし、まだあんまりいない。改革開放が始まった頃、文革世代がちゃんと2人産んでいる。ちなみに一人っ子政策は1980年から始まっているのに全然守られていなくて、同数生まれている。二人っ子だ。当時はまだITが徹底していなかったから、こういうことが平気で起きたわけだ。その後、2000年、10年、こうなった。文革で下放された連中が産んだ文革ベビーブーマーの、ベビ

ーブーマージュニアの、そのまた20年後に生まれていない。「中国も社会が豊かになって晩婚化したんだよ」と言うが、その後も生まれていない。つまり非常にはっきり少子化した。日本と違って、半分ではなく3分の2ぐらいに少子化した。

中国でこれから増える高齢者

それでも中国はまだ年寄りが増えていない。これからだ。これが今で、10年後、20年後、30年後、40年後、50年後で、これが国連の予測だが、甘い点が二つある。まず子どもは減らなくなると国連は言っているが、この根拠がよく分からない。「三人っ子政策が成功して、中国の出生率が2に回復した」という前提でつくられているが、そんな甘いものではないと思う。もう一つは年寄りで、文革で生まれた子たちが年を取っていくときに、すぐ死ぬみたいになっている。

中国は今、30代と50代が多い国だから非常に元気で、年寄りは少ない。それが30年後には85歳以上が増えて、30代は激減している。

総人口が好きな方は「中国は14億人だったのが8億人になる」とか言うが、そんな

のはどうでもいいことで、総人口ではなくて若い人が半減する。中国がどんどん膨張して世界を支配すると言っている全ての人に言いたいのが、あなたの妄想に中国はお付き合ひしてくれない。

非常にまずいシナリオは、すでに現時点で起きていることだが、ほとんどいなかった年寄りがどんどん増えていく時に、この人たちに福祉、医療保険、生活保護がろくろくできないとすると、どこかで子ども世代に跳ね返るので、もっと少子化する。あるいはこれを面倒見ようとする財政破綻に向かっていく。

中国で今から起きる高齢化というのは日本で起きたのと全く同じような高齢化だから、日本で起きたのと全く同じ「人口敗戦」が起きてしまう。日本と中国と韓国は人種的に言うとはほぼ同じだそうで、韓国とはちよつと違うが、中国と日本は非常に似ている。日本人の半分ぐらいは中国の江南から来ているのではないかという説が最近あるが、同じようなことをやってしまう。

世界の最大の不安定要因あるいは今後世界で確実に100%起きることで最も世界的に構図を変えるのは年寄りの増加だ。

誰も言っていないが、国連のホームページ

ジの数字をグラフにするだけで見た瞬間に分かる。中国で65歳以上が1億3000万人だったのが4億人まで行ってしまう。この予測は「中国の人は早死にする」という前提でつくつてあるので、こんなものでは済まなくて6億人は超えるのではないか。どうするのかと思うが、よく分からない。

世界で誰も経験したことのない年寄りの激増が中国で起きて、年寄りが死ぬまで働き元気でやるのだろうか、他方で15歳から64歳の人が10億人いたのが6億人台に減るというのが国連の甘い予測だ。こんなに子どもは生まれなと思うので、もっと減る可能性がある。

次はインドか

年寄りの激増が中国で起きて、その後インドが増え続けて、多分もう10年ぐらいすると「インドが中国を逆転した。これからインドの時代だ」といってみんなで大騒ぎする。30年後、皆さんが死んだ後、インドも旗色が悪くなってくる。

インドの場合、中国ほど年寄りの増加に鮮やかに対応しないので、相当ヤバイような気がする。ヒンドゥー教は「現世の埋め合わせは来世でやってください」という究

極の新自由主義だから、「ひどい話だな。おまえ虐待されてかわいそうだ。来世でいい家に生まれなさい」なんて、日本で児童相談所の人があることを言ったら許したいことだが、そういうインドがどうなるのか。

ヨーロッパも年寄りが激増するのは分かっているのに、現役はどんどん減る。中近東では出生率が高いのでどんどん人が増える。そうすると欧州がイスラム化するの

は、普通に考えると避けられない。
アメリカは現役が増え続けるという予測だが、年寄りがそれ以上の勢いで増えるので、今までの体制だと医療・福祉が崩壊する。コロナで崩壊していないのは、日本と同じで全部公費で見ているからだ。アメリカは公的医療保険は要らないと言いつつ、コロナを全部国が見たために、医療保険100%の国を一時的に体験してしまった。この後彼らが「もういいよ。コロナが終わったから元に戻そうよ」と言うのかどうか知らないが、元に戻すと、こんなに年寄りが増えた国のマネージはきわめて難しい。アフリカではこんなに増えない。水がないから中近東は海水を淡水化して賄っているが、油がなくなればこうはいかない。

日本だけが先に肅々と現役が減っていたのだが、国連の予測ではちょっと下げ止まってくる。甘いと思うかもしれないが、先に年寄りが減りだすからだ。結局つながっているジェットコースターで、先に落ちた日本からまた上がりだす。日本が上がりだすころに、後から上がってきたのが落ちる。つながっているジェットコースターのたとえはご理解いただけたでしょうか。

ちなみに、東京にお住まいの方は知らないでしょうが、地方の方が30年先に行っていて、子どもが増えだしている地域が結構ある。1700市町村のうち100近く、子どもが増えている自治体が過疎地に存在している。なぜかという、年寄りが減りだしているから福祉の負担をそっちに回しているからで、つながったジェットコースターだ。

日本の田舎は世界最先端

日本の田舎は世界の最先端で、だから里山資本主義なのだが、私の後輩で一人、突然会社をやめて田舎に移り住んでうまいことやっているのがあるが、彼は日本全体の平均のちょうど100年後まで高齢化した究極の場所に移住している。「100年先

の未来に来てしまいました」とか言っているが、若い人は一人しかいないから、ありとあらゆることは全部彼がやる羽目になるのだが、全て彼の収入になる。80歳、90歳の人が「おまえが最後の弟子だ」というのがいっぱいいて、全部教えてくれる。多分昔はいやな人たちだったと思うが、今となれば自分も死ぬばかりだから教えてやるよといって、話が早いそうだ。

世の中がこういうふうに動いていく中で、日本が人口敗戦しているし、世界中がどんどんそれを繰り返していくことになるのだが、では人口が減るとどういうことが起きるのか。

結論だけ言うと、日本が国際競争に負けたというのは大うそで、日本の海外経常収支黒字は40年間ずっと世界トップ3の中に入り続けている。世界でドイツと日本の二つしかない超黒字国家で、そして世界最大の債権国家、世界最大の金貸しで、金利配当だけで非常に稼いでいる。そのうち一部が燃料代として中東に戻るのだが、多くは国内に残り、それが富裕層と大企業に貯金されていて全く消費されない。光熱費がかかっていることと稼いだおカネが循環しないことが問題の元凶で、日本の経済は全く

活性化しないということだ。

一番問題なのは消費で、個人消費が増えないのが日本の最大の問題で、バブル期188兆円、就職氷河期241兆円で、30%も増えている。この7〜8年間に、ダイエー、マイカルを含めて日本中にショッピンゲンターが激増したし、そごうも元気だった。その後、全く消費が増えないからばたばた潰れて、232兆円。

個人消費はGDPの半分を占めるが、全然増えない。消費税のせいで減ったと言う全ての人に言いたいのが、「最初に消費税を導入したのはいつか、認知症で忘れたんでしょう。バブルの最盛期に入れてるんだぜ。それで消費が減ったかといえば、全然減っていないよ」と。

なぜ消費が増えないか

アベノミクスで株は上がったが、消費が全然増えない。株価をほめている人は菅さんをもっとほめるべきだ。菅さんの時の方が安倍さんの時より株価高いんだから、「これだけ株上げたのに、なんで誰もほめてくれないんだ」と菅さんは思っているだろうが、説明が下手だからしょうがない。安倍さんの説明がうまかったかと言えば、

とてもそうは思わないが、とにかく株は上がっているが消費は全然増えない。

なぜこんなことになっているのか、今の消費はなぜ増えないのか、ひと言で説明したのがこれだ。個人消費と就業者数を重ねているが、細かいところまでほぼ一致している。つまり、働いている人の数が増えなくなったので、消費が増えない。賃上げさえしてくれば、こんなことにならない。平均賃金がずっと横ばいところで働く人がずっと横ばいだと消費も横ばいになるという、当たり前のことが起きている。その間に、働いていない人が株を買ってめちゃくちゃ儲けているが、死ぬまで使わない。アメリカはそんなことはない。アメリカは株を買えば消費が増える。日本は増えない。理由もはっきりしていて、アメリカ人と議論をすると、「儲かったら死ぬまでにカネ使おうだろう」と言う。フロリダとかアリゾナは商業活性化している。年寄りが死ぬまでにおカネ使おうと思って、ほかの州より物が売れているそう。ロサンゼルスは経済がもっているのも全てそれが理由だ。「アメリカ人さん、あなたは日本人のことを全く知らないし、日本語をしゃべれないから私が説明するが、日本人は死ぬまで

1円も使わずに死ぬのが理想なんだよ」(笑)。それは貯金道老人というものだから、道だから、外れてはいけない。「何のためにためたんだ」「貯金道を全うするためだ」(笑)。そんな人が全員ではないが、そうでない人は最初からカネがない(笑)。カネがある人は全員貯金道で、企業もそうだから、「キャッシュためておけ」と言わずと持っているだけなので、その結果として、働いている人の数に連動して消費が動くという、世にも稀な現実が起きてしまった。

では働いている人はなぜ横ばいなのか。簡単に言うと、人口が減っているから、男性の現役世代の労働者がどんどん減っている。最近ちょっと減らなかったのは外人さんが増えたからだ、でも減る。アベノミクスで唯一正しかったのは女性活躍推進で女性に働いてもらうようになった。このところ若干埋め合わせている上に、65歳過ぎて辞めてからも年寄り働けミックスで補っているのだが、平均して賃金が上がらないので、働いている人の数が増えている割りに消費が増えない。

こういうことになっていて、労働者は減っているが、その分はロボットが補っている

るので生産力はあるので車は造れるのだが、買う人がいない。マンションは中国人が買っていたが、日本人はどんどん減っている。潜在的にはめちゃくちゃ余っている。そういうことで価値崩れが起きるのに、それをデフレと称して日銀のせいだと言っている。これはまさに人口敗戦だ。

さっき説明したように外貨を稼いでいるが、基本的にそれが貯金されて回らないという構造になっている。勤労者が減っているのに賃上げがなされないで消費が減る。当然企業の国内売り上げも増えないので企業も困るが、自分で自爆している。

貯蓄と投資ではなく、消費しなければならない。配当よりも賃上げしなければいけない。ざっくり公務員の人件費を2倍にした方がいいし、生活保護の支給額も2倍にする、年金は全部廃止して生活保護に統合して支給額を2倍にするとかすればいい。ベーシックインカムとか訳の分からないことを言っている暇があったら、生活保護みたい「財産ないのね」とちゃんと確認した人におカネを配らないといかん。この間の10万円みたいに全員に配ったら使われないうから、ほんとうにカネがない人だけにカネを配ったら即座に使うから消費は増える

る。子どもはおカネがかかるから、子育ての費用を全部国が見てもいい。それで消費が増えれば、全額税収で戻ってくる。非常にはつきりしている。ところが、全員に配るとしか言わない。

この日本が陥った人口敗戦に中国は陥るのか。これ（図表略）はある外国人投資家向けセミナーで使ったものだが、GDPが15歳から64歳人口で連動している。これは小学校の算数ではなくて申しわけないが、相関係数0・4で弱い相関だ。これは小学校の算数だが、GDPを前後5年間の移動平均に直してみた瞬間に、相関係数0・73というはつきり強い相関でGDPと15歳から64歳の人口が連動している。先進国は大体みんなそうだ。経済学者のくだらない経済予測よりも、人口予測を見て経済予測した方が絶対当たる。

日本の場合、今後成長率は多分ずっと1%ぐらいだ。人口が減っているのに成長するのはなぜと言うと、イノベーション、アクター、技術革新要因だ。そうは言うが企業も困るので、お年寄りになんとか売るとかいろいろな工夫をするので、そういうことで経済としては少しだけ成長する。ずっと1%成長のままだ。

お年寄りに消費を喚起し、男女同一賃金で早く消費する女の人の給料を上げ、外国人の消費者・観光客・インバウンドをもう一度誘致し、そして何よりも若者の賃上げをする。このあたりが技術革新ファクターだ。そして金融資産課税を原資に、お年寄りでカネを使わない人にどんどん税金をかけて、それで少子化対策に投資する。このあたりをちゃんとできれば、人口は減っていても、そんなに敗戦にならない。「人口停戦」ぐらいに持ち込める。中国はこれをするのではないかというのが私の意見だ。中国のGDPも、なんと恐ろしいことに、2001年以降、生産年齢人口にかなり連動している。5年間移動平均しなくても、相関係数0・44。

なぜ完全に連動しないかというと、まだ貧乏なので、同じ人口でも消費額が増えていくから、そんなに連動するはずはないのに、0・44でかなり連動しているのでびっくりした。いきなり人口の影響が大きくなっているの、これからどんどん大きくなるだろう。まだ小さい経済だから、一人当たりがもっと大きくなるから6%ぐらい……多分こんなうまくいかない。もっと下がると思う。

中国は人口敗戦を避けられるのか

まず「三人っ子政策」をやっているが、これは無理で全く機能しない。豊かになった後に平均で3人も4人も産まない。「公共投資どんどんしろ」。既存資産の更新負担で身動きが取れない。全国に造った高速道路や新幹線その他、どんどん更新が入ってくるので、日本と同じことになる。

「外国人労働者導入」。華僑の帰国促進をやと思うが、そもそも中国人14億人を救える国は世界中にどこにもない。インドだけだ。ところが、中国とインドは世界で最古の犬猿の仲で、インド人化することだけは中国はしない。だから人口は足りないが、中国は共産主義なので——正確には儒教主義だ。中国は共産党と言っているが、そもそも最初から儒教だ。2000年、4000年一貫して儒教だから、市場経済を無視して賃上げしろと多分やる。問答無用でやる。日本がそれを横でぼーっと見ながら、「いやあ、賃上げなんかできない」と言っている、今度こそ本当に1人当たり経済で中国に抜かれて、本当の意味で敗戦するかもしれない。（敬称略、本稿は9月29日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）



向田昌幸 著

(株式会社IMOS 792円)

『尖閣問題の現状と展望』元海上保安庁 現場トップが語る尖閣問題のすべて



著者は海上保安庁の生え抜きで、海上保安部長、管区海上保安本部長等を歴任、現場トップの海上保安庁警備救難監まで上り詰めたエリート官僚である。これまで尖閣諸島をめぐる議論の多くは、「日本の固有の領土」であるかどうか、政治的決着は「棚上げする」かどうか、さらには昨今ますます露骨になりつつある中国による領域拡張への動きと力による「侵奪」には「力」による対応が不可欠かどうか、といった論点をめぐるものであった。本書は、1960年代末に始まる歴史的な問題の発端、その展開、そして現在の危機的状況までを跡付けた上で、現状維持に拘泥する日本を横目に、現状打破と勢力圏の拡大を目指す中国に対して周回遅れの対応にとどまる日本の問題、つまり「戦後から脱却できない今の日本」にメスを入れていく点に特徴がある。

発端は、69年5月、国連アジア極東経済委員会（ECAFE）の協力を得て行った大陸棚資源探査による結果、東シナ

海には中東のイラクやクウェートに匹敵する「1千億バレル」の石油が眠っているという報告が公表された時点にさかのぼる。資源獲得と領域問題の展開の始まりである。「親台湾」で知られるニクソン政権は、それまでの政権が認めてきた尖閣諸島への日本の「残存主権」ないし「潜在主権」を曖昧にして「中立・不関与」政策を打ち出した。この台湾による尖閣諸島領有主張は、その後そっくり中華人民共和国によって引き継がれる。まさに「棚ぼた式」にである。

資源をめぐるエピソードが冷めて後も、中国は一貫して領域進出を強化する。その手掛かりとなったのは、著者によれば二つ。第一はアメリカの「中立・不関与」政策と「日本側の対米・対中弱腰姿勢」である。もう一つは中国が根拠なしに主張する「領土権棚上げ約束論」である。だが、本書が着目するのは、こうした歴史背景を度外視して、中国側が「核心的利益」を盾に領域的な「侵奪」への動きを加速している点である。極め

て巧妙に「爪」を隠した中国海警法の制定（2021年2月1日施行）と軍事的な色彩を帯びた領域侵犯の繰り返しに新たな対応が迫られている点である。日本側の手詰まり状態、武力攻撃を伴わない主権侵害に対して「無防備」であり、軍事機関の一つとしての役割を与えられた中国の海警に対して「軍警分離の原則」を厳格に守る日本の海上保安庁はますます非対称、つまり一触即発の危険性へ十分に対応できないのではないかという問題である。

中国の攻勢に歯止めをかけ、対中抑止力を向上させるために、著者は七つの「すぐに実行可能と思われる対策」と六つの早期実現を目指すべき「喫緊の検討課題」を提起している。詳細は本書に譲るが、海上保安庁への丸投げや、またその逆の武力で中国に対抗すべしといった勇ましい議論に対して、冷静に、しかも持続可能な政治的・外交的対応を論じた有意義な提案である。評者は東南アジア政治が専門であるが、本書から南シナ海をめぐる中国の強圧的な攻勢に対して苦慮する諸国との類似点を多く学んだ。紛争の平和的解決に欠かせない問題提起をしている本書は国境を越えて広く紹介されるべきだと考える。

(鈴木 佑司 法政大学名誉教授)

●特派員リレー報告 (119)

グローバル化した彫像撤去の波
勢いづく「カルチャー・ウォーズ」

時事通信社ロンドン支局長

片山哲也



英国南西部ブリストルの博物館「M Shed」には、この街出身の商人で、奴隷の売買によって財を成したエドワード・コルストン（1636―1721年）の彫像が展示されている。元は市の中心部に約125年前に建てられた立像だったが、昨年6月、米国を震源地とする反黒人差別運動のあおりで群衆に引き倒された後、博物館に収まった経緯がある。

コルストン像の引き倒しは「奴隷」や「植民地主義」「人種差別」につながるのがある人物の評価を見直し、彫像を撤去するなどの動きを勢いづけることになった。

英メディアにも近年、「キャンセル・カルチャー」「ウォーク」「カルチャー・ウォーズ」という言葉が頻出する。人種差別や社会的公正などに対する厳しく、時に不寛容とも思える批判、それに対する反論、論争を指す言葉で、昨年来、新聞で目に見えない日はない。彫像撤去などの動きもその

文脈で報じられ、議論されている。

コルストン像が倒される直接の引き金となったのは、米ミネソタ州ミネアポリスで昨年5月、黒人男性のジョージ・フロイドさんが白人警官に首を圧迫され、死亡した事件だった。抗議運動「ブラック・ライブ



ブリストルの博物館に横たえられたコルストン像
(2021年8月28日、筆者撮影)

ズ・マター（黒人の命も大切だ）」による激しいデモが米国で巻き起こり、やがて英国を含む諸外国に飛び火した。

ブリストルでは翌6月7日、推定1万人が参加する抗議デモが発生。群衆の一部がコルストンの立像を台座から引きずり落とし、スプレー塗料で落書きした揚げ句、運河に投げ捨てたのだった。立像は数日後に引き揚げられ、今、博物館の展示室であおむけに横たえられている。ブリストルはロンドンやリバプールと並び、奴隷貿易による経済的恩恵を存分に受けた街だ。

篤志家の奴隷商人

貿易商だったコルストンは1680年から12年間、アフリカから米州への奴隷の供給を独占的に行っていた「王立アフリカ会社」の幹部を務め、M Shedによると、8万4000人を超える奴隷の売買に関わった。大西洋を輸送中に死亡した奴隷はそのうち1万9000人以上に上ったとされる。後に国会議員にもなったコルストンは一方で、学校や救貧院、病院、国教会に多額の資金援助を行った篤志家でもあった。

コルストン像引き倒しとほぼ同じ頃、ロンドンのウェストミンスターにある議会議

広場では、ウィンストン・チャーチル元首相（1874～1965年）の立像に落書きされる事件が起きた。台座に黒い塗料で「（チャーチルは）人種差別主義者だった」と書きなぐられ、像の腰のあたりにはブラック・ライブズ・マターと書いた段ボール紙が貼り付けられた。チャーチルは第2次世界大戦で英国の勝利を導いたとして英雄視される一方で、「人種差別主義者」「白人至上主義者」だったとの批判も多い。チャーチル像はその後しばらくの間、破壊行為に遭わないよう大きな防護板で周囲を覆われた。ロンドンで防護板が設置された像はチャーチルの他にもあり、いずれも異様な光景だった。

昨年来、撤去の標的となった彫像はコルストンやチャーチルのように経済的な成功や歴史上の功績、そして奴隷制との関わりなど「負の遺産」を併せ持った人々だ。ブラック・ライブズ・マターや大学の学生らから管理者側に撤去を求める訴えが寄せられたのはロンドンだけでも、奴隷貿易で富を築き、自身も500人を超える奴隷を所有したロバート・ミリガン、ジャマイカのプランテーション農場に奴隷約3000人を有し、シテイ・オブ・ロンドンの市長も

務めたウィリアム・ベックフォード、奴隷貿易に関わった国會議員で慈善家でもあったジョン・キャス、ロンドンの有名なガイズ病院の創設者で、奴隷貿易に投資していたトマス・ガイなど、結構な数に上った。このうちロンドン西部のドックランズ博物館前にあったロバート・ミリガン像は昨年6月、早々に撤去された。他は「救済」のめどが付いた像もあれば、目立たない場所への移動が決まったケースもある。

英雄ネルソンも撤去を

最近話題になったのは、トラファルガー海戦（1805年）でナポレオンのフランス・スペイン連合軍を破った英海軍のネルソン提督と、16世紀にスペインの無敵艦隊を撃破したドレイクの像の扱いだろう。これらはロンドン大学ゴールドスミス・カレッジが所有する、以前タウンホールだった建物の外壁に浮き彫りにしたような形で建っている。大学は学生から撤去の訴えが寄せられたのを受け、地域の約8500世帯を対象に像を撤去すべきか否かの意見聴取に乗り出した。

英雄視される2人だが、ドレイクは西アフリカで奴隷貿易に関わったとされ、片や

ネルソンは奴隷貿易禁止・奴隷制廃止論者で知られた政治家ウィリアム・ウィルバーフォースを批判したことがあった。英メディアによれば、保守党のジョン・ヘイズ議員は「（撤去となれば）国の英雄に対する侮辱であり、ひどい歴史の歪曲だ」として、学生の言い分に安易に耳を貸した大学に苦言を呈した。これに対し、フランセス・コーナー学長は「これらの像は1905年当時のコミュニティの希望を踏まえて彫られたもの。1世紀余りがたつた今、像の将来を決めるには、コミュニティが今、何を望んでいるかを反映することが不可欠だ」と反論している。

英国のニュース専門テレビ局スカイ・ニュースが6月に伝えた調査結果によれば、英国を構成するイングランドとウェールズ、スコットランドの3地域には、奴隷貿易や奴隷制、植民地主義とのつながりから物議を醸す像が84体あって、このうち撤去されたり、撤去が決まったり、あるいは撤去が検討されているものは昨年来、21体に上るという。ただ、明白な破壊行為はコルストン事件ぐらいで、ほかは地域住民からの意見聴取を行うなどして民主的に取り扱

彫像の撤去は英国だけでなく、今回、反黒人差別運動の発火点となった米国などでも相次いでいる。ニューヨークのマンハッタンでは今年6月、米自然史博物館の入りに置かれたセオドア・ルーズベルト元大統領（1858～1919年）の騎馬像が撤去されることが正式に決まった。この像は馬上のルーズベルトの両脇を先住民と黒人が付き従うように歩く姿になっている。

ニューヨーク市の委員会が以前、「像が設置された当時、どんな意図が込められていたにせよ、今日、これを見る人々が読み取るものは階層（階級）である」と指摘したように、人種差別主義、白人至上主義につながる極めて象徴的な像と言えるだろう。バージニア州では9月、州都リッチモンドにあった南北戦争（1861～65年）の南軍司令官リー將軍の騎馬像が取り除かれた。米国では、奴隷制度の存続を求めた南軍の指導者像を撤去したり破壊したりする動きが、ジョージ・フロイドさん暴行死事件以前から拡大していた。

さらにカナダでは7月初め、中部ウィニペグの議会近くに置かれたビクトリア英女王（1819～1901年）と現在のエリザベス女王の像が倒された。南アフリカの

ケープタウンでは昨年、19世紀に南部アフリカの植民地化を進めた英政治家セシル・ローズの胸像で首が切断される事件が起きている。

偶像破壊もグローバル化

英国の歴史家で7月に著書『Fallen Icons（倒された偶像）』を出版したアレックス・フォン・タンゼルマン氏によると、彫像などを標的にした「iconoclasm（偶像破壊）」の波は16世紀の英国の宗教改革、フランス革命、ソ連崩壊などの際にも生じたが、今回の特徴は世界的な広がりがあることだ。「波」はカリブ海諸国、インド、バン格拉デシュといった植民地支配された国々にも及ぶ。タンゼルマン氏は取材に対し、「ソ連崩壊時の偶像破壊は構成国や共産圏の衛星国で起き、フランス革命でも国内に限定された。今回は真にグローバルであるのが特徴。これは初めて経験することだと思う」と述べた。ソーシャルメディアやインターネットを通じた情報共有が格段に進んだことが大きな要因だと同氏はみている。

キャンセル・カルチャー、ウオーク、そしてカルチャー・ウォーズによる「歴史の

見直し」の及ぶ範囲は、彫像の破壊や撤去にとどまらない。例えば、物議を醸しがちな組織や建物の名称変更。リバプール大学の学生寮の一つは元首相の名を冠し「グラッドストン・ホール」と呼ばれていた。だが、グラッドストン家が奴隷を所有していたことなどを理由に今年4月、人種間平等の啓蒙運動で知られた女性にちなんだ「ドロシー・クーヤ・ホール」に変更された。ビクトリア朝時代に4回首相を務めたウィリアム・グラッドストンだが、政治家の父ジョンは2500人以上の奴隷を所有する貿易商でもあった。

保守党党首のジョンソン首相は昨年、各地で彫像撤去を求める声が強まった際、「これらの像はわれわれ自身の過去について教えてくれる。過ちも含めてだ。引き倒すのは歴史を偽るということであり、次世代の（子供たちへの）教育を貧しくすることになる」と懸念を示した。しかし、タンゼルマン氏はこうした「見直し」の動きは続くともみている。そして、それは良いことだという。「自由で民主的な社会では歴史上の人物を議論の対象とし、再評価することには制限を課すことはできない」。同氏は著書の中でそう指摘している。

連載⑧

昭和20年の同盟通信社写真部の活動 昭和天皇とマッカーサーが会見下

沼田 清
(共同通信社社友)



1945（昭和20）年9月27日にジェター・フーレイイスが撮った天皇とマッカーサーの会見写真が、新聞紙面に載るまでには紆余曲折があった。その経過をたどってみよう。

同盟写真部の写真入手の経緯

日本新聞連盟（新聞協会の前身）の機関紙『日本新聞報』の昭和20年10月20日号に「国民を驚かせた『生か死か』の写真」という記事が載っている。同盟写真部の巖俊緒部員が、連合国軍総司令部（GHQ）渉外局教育情報部から、米軍の捕虜になった日本兵の写真を入手した経緯の紹介だ。そこに「同氏（巖）は陛下とマッカーサー元帥の会見の写真を特種にして以来、渉外局では一番のお気に入りになってゐるといふ。同氏は『陛下とマッカーサー元帥との会見の写真を手に入れるためには二、三日

実に苦しい思ひをした、その時から渉外局の人と親しみ始め（後略）』と語ったとある。「苦しい思ひ」の内容は不明だが、巖は渉外局に食い込んでいたのだ。

写真入手は28日午前

巖がこの写真を他社に先駆けて入手したのは何日か、日本新聞報は書いていないが、筆者は28日午前中と考える。もし27日中であれば、3紙は28日付掲載に踏み切ったと考えるのが妥当である。一部に、27日中には配布され、内務省情報局が紙面化に待ったをかけたという説もあるが、27日夜の段階で情報局の発禁の動きは記録されていない。そもそも、通信隊の現像所は神田駿河台にあり、写真の仕上がりには丸1日を要したと思われる。

同盟写真部が28日午前中に入手、配信し、夕刊紙の東京新聞は直ちに掲載。それ

を見て3紙も翌日の朝刊で追っかけたが、写真の隣に載せた外国特派員の天皇インタビュー記事が問題となり発売禁止となったというのが経緯である。

夕刊紙、東京新聞の特ダネ

普段、紙面点検する場合、つい朝日、毎日、読売の3紙で事足りりとしてしまう。しかし今回は、終戦前後に唯一の夕刊専門紙であった東京新聞を決して外せない。

天皇のマッカーサー訪問の一報を、3紙は28日付で報じたが、東京新聞は27日に先行掲載。さらに会見写真を28日夕には報じることができ、まぎれもない特ダネとなった。

内務省が東京新聞を発禁処分に

一面トップに写真を単独で掲載した東京新聞（写真1）を見て、内務省情報局は、写真の印刷が不鮮明との理由で発売禁止処分を出した（日本新聞報、10月2日号）。しかし東京新聞は街頭での立ち売りが主力であったため、「すでに大半を売り尽くした後であった。それでも当局の命令であるから販売途中のものなど若干を回収し、内務省の要請にある程度、応えたわけであ

る」(『内幸町物語―旧東京新聞の記録』、2000年7月)というから、発行の実は取れたのだ。

だが、東京新聞にこの紙面は残っていない。国会図書館の新聞閲覧室でも9月28日と29日分は欠損している。ところが、日本新聞博物館がこの貴重な実紙を所蔵していた。2000年秋の同館発足時に、新聞関係資料収集家の羽島知之氏から譲渡された資料の中にあった。現在、複製を館内に展示している。

3 紙の発行停止の理由

28日夜、追い掛けた3紙も製作段階で発行停止命令を受けた。処分理由を、たいいての昭和史本は写真が不敬であるとしているが、メディア史研究の第一人者、有山輝雄氏の綿密な調査で、写真もさることなが



(写真1) 天皇とマッカーサーの会見写真を掲載した1945年9月28日付東京新聞(日本新聞博物館提供)

ら、その隣に転電で掲載した米国人記者の天皇会見記事の内容を問題視したことが分かった(『占領期メディア史研究―自由と統制 1945年』、柏書房、1996年)。

マッカーサー訪問に先立つ25日、天皇は午前二時、ニューヨーク・タイムズのクルックホーン記者、午後二時にベリーUP通信社長と会見し、事前に提出されていた質問に文書で答えた。内外問わず、記者のインタビュー自体が異例なことであった。クルックホーンの、真珠湾の奇襲についての質問に「『宣戦の大詔は東条のごとくにこれを使用することはその意図ではなかった』という意味の簡単なご返事があった」(29日付朝日新聞)。

UP通信社の問い合わせに対し情報局のト部敏男は「天皇はどのような人物でも決して個人的に非難することはなく、公的な非難が必要な場合には、首相か他の公職者がその責を負う。(略)日本国民は天皇自身が東条を非難したと考えるかもしれないし、そうしたことになるれば公的秩序の混乱を招くであろう」と述べたことをニューヨーク・タイムズは報じた。「発売禁止の理由は、『朝日』と『読売』に掲載されたクルックホーンの記事が、宣戦の詔書の扱い

で天皇が東条元首相を非難したと報道したことにある。開戦問題に全く言及していないベリーの記事を掲載した毎日^{そばづえ}は全くの側杖であった」(前掲の有山著書)。

発売禁止処分に対抗、GHQに働き掛け

発売禁止処分を受けた東京朝日新聞で編集局長だった細川隆元が、その後の対応を『実録朝日新聞』(中央公論社、1958年)に書いている。それによれば29日朝10時ごろ情報局に行き、加藤祐三郎第二部長に、天皇との会見記事はすでに米紙に掲載されたニュースであり、その転電が何で問題になるのかと、処分の不当を訴えたが、はねつけられた。その足でGHQの新聞検閲支隊(CCD)のライアン中佐を11時ごろ訪ね「情報局の発売禁止処分の話をすると彼は『馬鹿な!新聞検閲に関する権限はもう日本政府にないはずだ』、(中略)『よししばらくが情報局には発売取り消しの命令を出すから安心して給え』と言ったので『よろしく頼む』といって引き揚げて社に帰っていたら、それから1時間も経たないうちに情報局から『先ほどの処分は取り消す』と通知が来た」。

一方、同盟でも発売禁止処分の動きを知

り、カリフォルニア生まれの二世で元同盟記者のケイ・タティシに助けを求め、タティシがGHQに働き掛けたことが『在日外国特派員』（新聞通信調査会、2007年）に載っているが、具体的な根拠に乏しく、説得力に欠ける。

情報局が検閲の権限失う

29日午前、GHQは「新聞並に言論の自由に対する新たな措置」を発し、新聞紙法、国家総動員法など言論制限の全廃を27日付で日本政府に命じた。3紙の発売禁止処分は取り消され、新聞は半日遅れで発行された。「天皇会見記掲載禁止問題は、はからずも情報局と占領軍のマスメディア統制を巡るせめぎあい状況、いわば二重権力状況に決着を付け、占領軍の統制を確立した」（前掲の有山著書）。情報局は年末で解散した。

写真の反響

発禁理由が外国人記者の天皇会見記事にあったとしても、一般読者は写真が原因と受け止めた人が多かったと思われる。直立不動で緊張気味の天皇と、ノーネクタイで襟元を開き腰に手を当てたマッカーサーの

対比は、日本人には衝撃であった。作家の高見順は日記に「かかる写真は、誠に古今未曾有」と驚きを記した（『高見順日記』第5巻、勁草書房、1965年）。歌人の斎藤茂吉は30日の日記に「今日ノ新聞ニ天皇陛下ガマツカーサーヲ訪ウタオ写真ノツテキタ。ウヌ！マツカーサーノ野郎」と憤激を露わに書き残した。

マッカーサーが予定変え、見送りに

ここで時計の針を2人の会見時に戻す。当初、マッカーサーは、天皇を出迎えも見送りもしないと宮内省側に伝えていたが、天皇に会い、話すうちに気持ちが変わり、玄関で天皇を見送った。御料車に乗った天皇に、元帥と思われる長身の人物が敬礼する場面の映像が、「科学映像館」の『昭和



（写真2）昭和天皇を見送るマッカーサー元帥（後方左）＝1945年9月27日、東京赤坂榎坂町の米大使公邸（科学映像館サイトより）

天皇とその時代『第一巻』で見ることができ（写真2）。同一映像を収め

たエムティ出版の『終戦直後と日本占領下の記録』シリーズ7の第3巻「開かれた皇室」には、撮影メモがカットされずに残っていた。カメラマンの欄には「LT FAIRLACE（フェーレイス少尉）」とある。フェーレイスは会見をスチールで撮影した後、天皇の退出の場面をムービーで記録して、取材を完結したわけである。

大使公邸は今

76年に米国大使館は近代的なビルに生まれ変わったが、大使公邸（写真3）は、米國務省在外公館建物管理局が、歴史的建物として保存を決めた。95年、モンデール大使の時に改修工事がされ、瀟洒な姿を今に残している。現在、会見の間は「グレート



（写真3）現在の米大使公邸。左手前の先端部一階に天皇とマッカーサーが会見したりリビングルームがある。右手、屋根の後方に少し見える建物が大使館＝2017年9月（米国大使館提供）

ルーム（大広間）と呼ばれ、レセプションなどに使われている。（文中敬称略）

まちづくりの救世主か破壊者か

相続登記義務化がもたらすもの

小林 伸 年

(時事通信社解説委員)



相続により不動産を取得した者に登記を義務付ける改正不動産登記法などが先の通常国会で成立した。かねて懸案の所有者不明土地の解消が主たる目的だ。改正法は2024年4月までに施行される。相続登記を義務化すれば国民に新たな負担を課すことになるため、その是非や、どの程度の負担なら適切かといった論点もある。しかし、本稿では長期的な観点から相続登記義務化がまちづくりに及ぼす影響に絞って考えてみたい。

個人の自由からの転換

改正されたのは不動産登記法と民法のうち土地利用に関する部分。加えて、いったん相続したものの、その後やはり要らなくなったときに国が引き取る国庫帰属法(新法)が成立した。

法改正によって所有者不明土地がなくなれば、まちづくりが円滑に進むようになるとの期待は高い。その一方、登記を義務付けたがために土地を所有する意思のない者まで持ち分(所有権の一部)を保有することになって権利関係が複雑になり、かえってまちづくりを阻害するという見方もある。さらに、細分化された持ち分にはさしたる価値もないことから、買い受けの申し

出があると安易に売り渡さないとも限らない。気が付いたらよこしまな思惑を持つ人や団体が持ち分の過半数を占めていたという事態もあり得る。それが外国資本だった場合、安全保障の問題に発展しかねない。

改正されたのは不動産登記法と民法のうち土地利用に関する部分。加えて、いったん相続したものの、その後やはり要らなくなったときに国が引き取る国庫帰属法(新法)が成立した。

改正不動産登記法の内容はざっと次の通りである。不動産を取得した相続人に対し、その取得を知った日から3年以内の登記を義務付ける。登記しないことに正当な理由がなく、催告にも応じない場合に10万円以下の過料を科す。救済措置として、他に相続人がいないか探したり、遺産分割協議が続いたりしている間、予備登記をする

「相続人申告登記」制度を新設する。予備登記しておけば3年以内に話し合いがまとまらなくても過料の制裁は受けない。

改正法は新たに発生する相続だけでなく、現時点で未登記の不動産も対象としており、改正法施行後5年以内に相続登記しなければならぬ。なぜ今、義務化するのか。不動産登記は国民の財産を守る制度であり、登記しておけば他人に対しその不動産が自分のものであると主張できる。ただ、その「対抗力」を得るか否か、つまり国の庇護に頼るかどうかは個人の自由という考え方を採っていたため登記は義務付けられていなかった。

人口減少社会を見据えて

私有財産である土地を売買したり、何かに使ったりするには所有者の承諾が必要だ。以前から都市再開発などを行う際に所有者不明土地がしばしば障害となり、その解消の必要が指摘されていた。そして、その弊害が顕著に現れたのが2011年の東日本大震災からの復興事業だった。

例えば、被災地で市街地再整備の前提となる区画整理を行う際、対象となる土地の登記簿を調べてみると、明治時代から全く

登記が更新されておらず、相続人となる子孫の数が膨れ上がっていて対応し切れなかったとか、なんとか相続人にたどり着いても、その人は何世代も前に遠方に移住した家族の子孫で「(相続人と言われても)身に覚えがない」と取り付く島もなかったという話は枚挙にいとまがない。中には詐欺と疑われて警察に通報されたという話もある。岩手県陸前高田市に聞くと、区画整理事業を行うに当たり、北海道から九州まで職員が出張して相続人から承諾書をかき集め、そのために2年半の年月を要したという。

法制審議会の民法・不動産登記法部会長として法改正に関わった早稲田大学大学院の山野目章夫教授は、実際に被災地の状況を見て「相続登記義務化の必要を感じた」と話す。同時に、平時においても不動産の所有者が誰か分かるよう登記簿を整備しておくべきだとの思いを強くしたという。

地方都市では中心市街地でも空き地が目立ち、活性化のため再整備しようにも所有者不明土地があると容易に進まない。人口減少により働き手が少なくなる中、困難なまちづくりを行う余力が将来世代にはないというのが山野目教授の見立てであり、だ

からこそ今のうちに所有者不明状態を解消する必要があると主張する。

背景に土地神話崩壊

所有者が分からない土地はどれくらいあるのか。国土交通省が実施している地籍調査によると、登記簿を見ても所有者が分からないのは約2割。そのうち相続登記未了が約7割、住所変更が行われておらず通知しても返信のない変更登記未了が約3割を占めるという。

では相続登記がされなくなったのはなぜか。傍証として、相続放棄が増えている実態がある。2019年に家庭裁判所が受理した相続放棄の件数は22万5000件と四半世紀前と比べ3倍以上に達する。その理由は相続財産に何が含まれているか分からないからだ。故人に隠れた借金があるかもしれないし、家や土地があったとしても売れる見込みがなければ、税金や管理費用がかさむだけの厄介な荷物を抱え込むことになる。面倒なことに巻き込まれるくらいなら相続そのものを放棄しようと考えてるのはある意味自然だ。

かつて多くの人が数坪の土地でもいずれ高値で売れると信じて保有していた。それ

が土地神話だったわけだが、今では、国交省の国民意識調査で「土地は預貯金や株式に比べ有利な資産か」の問いに対し肯定的な回答は3割もない。別の調査でも空き地所有者のほぼ半数が「所有することに負担を感じる」と答えている。土地神話の崩壊とともに人々は土地を持つことに積極的でなくなったのだ。

そうした国民の意識の変化を踏まえて、政府は2020年3月、一足先に土地基本法を改正し、土地の適切な管理を所有者の責務と明記した。所有者不明土地の解消のほか、近隣に悪影響を及ぼす空き家問題の深刻化に歯止めを掛ける法整備の前提として、土地所有に関する理念を打ち立てておく必要があると判断したからだ。

影落とす少子化

相続登記をしなくなった最大の理由はきちんと遺産分割が行われなくなったからだと言っている。あるベテラン司法書士に聞くと、人間関係が希薄になった現代、親族同士であっても仲良く話し合うことは期待できないという。遺産分割協議は相互不信から始まることが多く、実際に20〜30件に1件は揉める。特に親や祖父母からの相続

ではなく、おじやお婆からの「斜め相続」だと、相続人同士がけん制し合って話が一向に進まないことが多いという。

そういうときこそ、遺言書があればそれが協議のたたき台になるのだが、わが国の遺言率は1割程度と低く、遺言書を残す人は少ない。遺言書があっても法定の様式が守られていないため、せっかくの遺言書が無効になることも少なくない。

少子化も影を落としている。一人っ子なら家や土地が知らぬ間に兄弟姉妹のものになっていったという事態を心配しなくていいため、ますます相続登記がされなくなっているのだ。

そうしてみると、相続人にきちんと相続登記をしてもらうために必要なのは、遺産分割協議をしやすい環境づくりである。

法務省もその辺りは意識していて、遺言書を残す人を増やすため、2020年7月から「自筆証書遺言書保管制度」を始めた。遺言者本人に遺言書を法務局に持参してもらい、様式上有効なものかチェックした上で預かるサービスである。相続人間の紛争を防止する遺言の方式として公正証書遺言もあるが、それと比べかなり低額の手数料で遺言書を残せる。制度開始から今年

6月末までの1年間で2万件を超える遺言書が全国の法務局に寄せられたというから、コロナ禍で外出を控えがちな期間だったことを考えると潜在需要はもっとあるはずだ。この事業は拡充すべきである。

国が地方自治体か

要らなくなった相続土地の国庫帰属制度は、国が有償で引き取るのではなく、反対に引き取るに当たって向こう10年分相当の管理費（市街地の宅地なら約80万円）を徴収する。しかし、市場取引で売れない物件だから国に持ち込まれるのだ。これを直接担当するのは各地の財務局だが、有効な活用策が容易に見つかるとは考えにくく、長期間抱え込む羽目にならないとも限らない。

今でも所有者のいない土地は、民法の規定によって国庫に帰属する。財務省は2018年に107件（計24万平方メートル）、19年に172件（計44万9000平方メートル）を引き受けた。改正法施行後はこれらに加え、相続人が持て余した土地まで引き取るわけで、国がどれくらい「不良資産」を抱え込むことになるのか予想が付かない。

本来こうした土地は、地元自治体に任せ

た方が有効活用に結び付けやすいはずだ。しかし、地方自治体も財政状況が苦しい中、使い道もなく管理費だけ掛かる恐れのある土地を引き取りたくないのが本音である。とはいえ、長期的な視点から見れば、不要になった相続土地をいったん国庫に入れるとしても、管理コストの掛からない状態にして地元自治体に引き渡す仕組みを検討すべきであろう。

権利の細分化を防げ

相続登記を義務化することによって本来にまちづくりは進むのか。日本司法書士会連合会総合研究所の石田光曠主任研究員は「まちづくりの観点からみるとこれほど危険な制度はない」と言い切る。石田氏は「法律で期限を切って強制すると、所有する意思のない、責任を持たない承継者をつくるだけ」と指摘する。登記が義務付けられれば、相続人間でろくな話し合いもせず、漫然と法定相続の割合に基づいて相続登記するケースが増える。それを繰り返すうちに権利が細分化されて土地の有効活用を阻む恐れが高まるというのだ。

確かに所有者が誰か分かっているとしてもその土地が大勢の共有状態だったら、全員の承

諸どころか過半数の承諾を得ることも困難となり、土地利用は進まない。小さな土地でも理論上、共有者は無限大に増える。だから、その土地を使う意思、少なくとも所有するに当たってきちんと管理する意思のある人が相続する方向に誘導していく必要がある。所有者としての自覚のない共有者ばかりになれば、土地や建物が放置されて周辺に悪影響を及ぼす危険が高まる。これは既に空き家問題で顕在化している。

加えて、細分化された持ち分は市場価値がないため、買い手が現れたらよく考えもせず飛びつく可能性が高い。それが近隣への配慮などおかまいなしの人物だったとしたら、周辺住民にとって悲劇である。さらに言えば、特定の思惑を持った外国資本による買い占めが起きないとは断言できない。将来のまちづくりを考えると、世代を経るごとに土地の共有者が増えるのを傍観するのではなく、土地の権利が分散しないよう政策誘導すべきである。個々の権利は金銭など別の形で調整すればいいのだ。今も共有物分割や相続分の贈与によって利害調整が図られることはあるが、そこに何らかの形で国が関与する施策があってもいいだろう。私人間の話し合いでも、お上のお墨

付きがあれば概して話はまとまりやすい。石田氏によると、海外で相続登記を義務付けている国はなく、義務付けなくても所有者不明土地問題は起きない。主要先進国では土地は公共財であるとの認識が浸透しており、きちんと所有する意思のある相続人がいなければ、国や地方自治体などの管理下に入り、その土地をまちづくりに生かせる仕組みが整備されているからだという。

重要な民法改正続く

こうして見ていくと、相続登記を義務付ければ所有者不明土地の解消はできても、個々の不動産を適切に管理し、まちづくりに生かすところまで期待するのは難しいように思える。取り急ぎ必要なのは、有効な遺言書作成の手助けや、遺産分割をしやすい環境づくりなど相続人が登記に積極的になるような施策である。戸籍など必要書類の入手方法の簡素化や、相続登記する際に納める登録免許税（固定資産税評価額の0・4%）の引き下げも欠かせない。

ほかにも詰めるべき課題はたくさんある。なにしろ改正法成立に際して付帯決議が13も付いたのだ。だからこそ言うべきか、改正法は原則2023年4月まで、相

続登記義務化については24年4月までに施行するとされ、比較的長い準備期間が設けられている。この間、当然ながら政府と関係機関はより良い制度にすべく知恵を絞らなければならない。

このところ重要な民法改正が続いている。世の中の激しい変化に法律が懸命に後追いでいる印象だ。2017年5月の改正は、売買や賃貸借などの契約に関する債権法と呼ばれる部分の改正だった。120年ぶりの大改正ということで話題になったが、債権法は取引のルールであり、あえて言えばプロ同士のやりとりの規定である。それに対して、今回の相続登記義務化は国民の暮らしに直結する改正だ。

それにしても、これまでの報道を見る限り掘り下げた論考は少ないように見える。コロナ禍の取材に忙殺されている事情もある。刑法や刑事訴訟法絡みの改正と違って民法はもともと関心の低い分野かもしれない。しかし、相続は資産の多寡はあるにせよ、誰もが経験し得る事柄であり、私たちが超高齢社会をどう生きるかに関わるテーマでもある。マスコミ各社の取材および報道がさらに活発になることを期待したい。

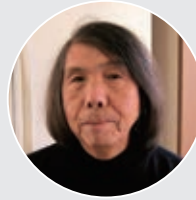
衆院選公示日の10月19日付在京紙社説には「選挙観」の違いがくつきり。朝日は

判断に迷ったのは当然

先月号の締め切り以降、自民党総裁選、臨時国会、新政権誕生、衆院解散、そして総選挙と猛スピードで政局が展開。この号が出るころには国会の新しい勢力図が定まっている。公示時点では、自民は議席を減らすものの与党の過半数は確実で、岸田文雄政権は維持されとの見方が大勢。当面政治の枠組みは大きくは変わらず、私の閉塞感、絶望感は薄れそうにない。

プレス ウォッチング

「民主主義の危機」の 責任はどこに 野党がアベノミクス継承？



ジャーナリスト
小池 新

『「1強」が生んだ弊害正す時」と見出しから自民批判。東京も「自民党内での『疑似政権交代』では政治の転換が難しければ、やはり政権交代が必要だろう」と言い切った。毎日も「9年に及んだ『安倍・菅政権』に審判を下す場」と指摘。3紙は岸田政権を「安倍・菅政権継承」として判断すべきだと主張した。対して読売は「分配だけで成長可能か」「安全守る具体策が重要」と立憲民主の公約に疑問を提示。産経は立憲民主と共産の選挙協力を「基本政策の根本的相違を放置して、閣外協力という連立政権を作ろうとするのは、国民に対して無責任にすぎるのではないか」と非難した。日経は15日社説でも、各党が新型コロナウイルス対策で現金給付や減税を競ったのを「大盤振る舞い」と危惧したが、この日も財源を懸念。「有権者の判断材料となる選択肢を示してもらいたい」と求めた。首相選出から選挙まで1ヵ月足らず。有権者が判断に迷ったのは当然だろう。

岸田政権の位置付けは

岸田内閣は10月4日発足し、首相は8日に施政方針演説。社説に見る各紙の評価はやはり二分された。朝日は「実行問われる

『寛容な政治』（5日）、毎日は「転換への踏み込み足りぬ」（9日）、東京も「首相の覚悟が見えない」（9日）と批判・懐疑的。対して読売は「難問山積に総力で立ち向かえ」（5日）、産経は「実行力こそ問われている」（5日）と、新政権支持の姿勢を示した上で注文を付けた。全体として安倍・菅政権を支持した新聞は、岸田政権をどう位置付けるか、様子を見ている印象。日経は「新政権は日本再生の道筋を示せ」（5日）と訴えたが、再生ということは、現状が日本崩壊かそれに近い状態にあることを意味する。それはどんな内容で誰がそうしたのかを示すべきではないか。

同じような理屈で言えば、岸田首相は総裁選出馬時、「国民の間には『政治が信頼できない』『期待しても仕方がない』という声が満ちあふれている」「民主主義の危機だ」と述べた。ということは、そうさせた原因があり、責任者がいることになる。だが「岸田氏は当初訴えた『民主主義の危機』を首相就任後は口にしなくなった」（19日東京社説）。安倍・菅批判になるから言えないということか。岸田首相はオーソドックスな政治家に見える。徐々に独自性を出すつもりかもしれないが、来年は参院

選もある。簡単にはいかないだろう。

「安倍批判だけの野党の稚拙さ」

刺激的な記事があった。10月15日付朝日朝刊オピニオン欄の宮台真司・東京都立大教授インタビュー。安倍政治を批判しつつ、野党の主張について「『アベノミクス』の路線は継承するが、公文書改ざんや官僚とマスコミへの恫喝はしない」と言うべきです」と述べ、「安倍政治を批判しておけばいいと考えている野党の稚拙さは、これもまた日本社会の劣化の現れでしょう」と断言した。矛盾しているようだが、現実問題として理解できる。私もこの欄で「安倍政権に批判的なのは、政治姿勢が『右寄り』だからではなく、不公正・不誠実と思うからだ」と言ってきた。政権交代を考える時、不安は記憶に根強い旧民主党政権の「頼りなさ」。それを薄める方策として教授の意見は検討に値したと思うが、今の野党にそんな度量はないことは折り込み済みだっただろう。記事の見出しは「既得権益守る政府 付度し続ける官僚 お上にすぎる市民」だが、特に市民に対する絶望感が強いように読めた。私も同感だ。

私見だが、現実問題として野党への注文

を一つ。公約は多かったが、課題はやはり憲法に対する姿勢。ひと昔前、護憲集会に行くと、私より年配で「自分の生きている間は改憲はイヤ」という人たちが多かった。その人たちはそれでいいとして、若い人たちはどうするのか。私は護憲派ではないが、9条は軽々に扱うべきでないと思う。それでも本気で政権交代を迫るなら大事なのは政策で、中でも最重要課題は憲法。主張を明確に打ち出すべきではないか。

「日本人」「伝統」にこだわるおかしさ

大相撲の横綱白鵬関が引退。各紙は社説も含めて優勝45回などの業績をたたえる一方、荒っぽい取り口や優勝時の態度などで「横綱の品格」が問われたと書いた。「大相撲は、長い歴史に培われた日本の伝統文化である」（10月1日付読売社説）のに「大相撲の伝統美に反する振る舞いを見せたことも」（9月27日付読売夕刊2社面）あった。そうしたスポーツメディアや相撲界、ファンの姿勢に私は違和感がある。

根底にあるのは「やはり日本人でなければ」という本音。稀勢の里関の横綱昇進の際、敵役扱いしたのがその表れだ。白鵬関は大相撲の不祥事が続いた中、一人で

土俵を支えた。それを「いくら強くても日本人じゃないから」と手のひらを返すのはひどい。朝日も10月1日社説で「おかしなのは、白鵬の振る舞いへの違和感をモンゴル出身であることに求め、『だから外国人はダメだ』といった風潮が作られ、日本相撲協会自身もそれに一部乗っていることだ」と指摘した。大相撲が危機の時には外国人力士に依存。国際化にもつながったのに、何かと言えば日本人や伝統に過剰にこだわる。あくまでそう言うなら、力士は日本人だけにすればいいではないか。

秋篠宮家長女の結婚も似た性格がある。10月26日に結婚し、2人で会見。男性のキャラクターや家族のスケジュール絡みで関心が高いとかで、週刊誌やテレビのワイドショーなどは大騒ぎ。なんでそんなに関心があるのか分からない。どうでもいい。二つの問題を見ていて、日本人は品性が下劣になったと感じるのは私だけか。

編集委員当時、若者企画の取材で日本大学に協力を仰いだ。その時感じたのは、学内での権力闘争の激しさ。今回の日大理事らの背任事件の焦点は、理事長の関与の有無と理事らが得た巨額の金の使途。もし政界工作などに使われていたりしたら……。

海・外・情・報

米国

ガネット、スポーツゲーム
大手と提携ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米新聞ネットワークの最大手ガネットが、スポーツゲーム大手ティピコUSテクノロジーとの提携を発表し、向こう5年間で9000万ドル（約103億5000万円）規模の主にデジタル広告への投資を得ることになった。全国紙USAトゥデーをはじめ、傘下のローカル紙やローカルニュースサイトのスポーツニュースに、ティピコが広告を掲載する。このほか、ユーザーがゲームをした場合、ガネットにインセンティブが支払われるため、ガネットが受ける投資額は最終的に約1億ドルに上るとい

デジタルサービスを強化

ガネットは、昨年から新型コロナウイルスによる影響の最中でも、デジタル購読者を増やしてきた。スポーツゲーム大手との提携で、さらにデジタルサービスをてこ入れする事業に着手する。

ガネットは今年7月27日、この提携を発表。その後、マイク・リード会長兼最高経営責任者（CEO）が、米広告市場調査会社ボレル・アソシエーツのポッドキャストで提携の狙いを明らかにした。

ティピコUSテクノロジーは、ドイツに本社があるスポーツゲーム大手ティピコの米現地法人。同社は、ゲーム利用者を米市場で増やすため、ローカル市場に強い米報道機関との提携を目指していたという。

ガネットは2019年11月、新聞大手ニューヨーク・メディア・インベストメント・グループとの合併を完了し、巨大新聞ネットワークとなった。全米50州のうち46州に展開する日刊紙252紙、週刊紙308紙とローカルニュースサイトやスポーツサイトの「ゴルフウィーク」「フォー・ザ・ウイン」なども保有する。

ティピコは向こう5年間、スポーツギヤ

ンブルとオンラインギャンブル（アイゲーミング）の広告を米市場で、ガネット傘下のメディアにだけ掲載する。ガネットは、スポーツニュース関連サイトだけでなく、USAトゥデーのプレミアム・コンテンツについても、ティピコに対し広告・スポンサー枠を提供する。具体的には、ビデオやコラム、ブログ、ニュースメール、ソーシャルメディア、イベントなどとなる。広告掲載は9月10日、米ナショナル・フットボール・リーグ（NFL）のシーズン入りとともに始まった。

同時に、ガネットはティピコUSテクノロジーの株式のうち4・99%を取得し、株主となる。ティピコ社が米市場で成長すれば、ガネットにも配当の見返りがある。

リードCEOは、ボレル社のポッドキャストで、「ガネットの株主にとって、非常にフェアで重大な提携」と述べた。

同CEOによると、ガネットは大中小のさまざまな市場にメディアを持ち、年間4600万人のスポーツファンにリーチしている。さらに、地元コミュニティのスポーツファンについて熟知する約5000人のスポーツ記者がおり、スポーツに特化したサイトは200以上に上るとい

その上で同CEOは「ティピコにとっても、ガネットのネットワークを利用すれば、米国の他の報道機関からは得られない価値が得られる」と強調した。

ガネットが今年8月6日発表した7―9月期四半期決算によると、売上高は前年同期比4・9%増の8億4300万ドル、純利益は前年同期に4億3700万ドルの損失を計上したが、同期は1470万ドルの黒字となった。

デジタルオンリーの購読者数は約140万人と前年同期に比べ41%増加。デジタルオンリーの購読収入は同39・7%増の2400万ドルとなった。

デジタル広告やマーケティングを支援するデジタル・マーケティング・サービス部門の売上高も、同21・5%増の1億1000万ドルで、顧客も10・6%増えた。デジタル市場の拡大を反映した形となった。

リードCEOによると、2020年通年の紙面広告収入は前年の30%増だった。7―9月期も紙面広告収入は前年同期の10%増、デジタル広告収入は30%増だったという。増収の背景は、新型コロナウイルスによる危機の後、スモールビジネスのローカル広告が素早く回復したためと指摘した。

2008―09年のリーマン・ショックの後には、テレビ業界と異なり、新聞業界が回復することはなかった。しかし、新型コロナウイルスの影響の後には、「回復を果たした」（同CEO）とした。

ティピコとの提携や好調な決算を受け、リードCEOは今後、積極的にデジタルサービスへの投資を拡大すると述べた。

同CEOは「当社を成長に導くのは、デジタルサービス。今後2年間は、デジタルのオーディエンス（購読者、利用者）を大幅に増やし、その恩恵を得ることに集中する。コンテンツや技術、システムなどに投資する」とし、合併・買収（M&A）は当面ないと語った。

10年後の2031年のガネットの姿は、「消費者が集まってくるメディア・コンテンツの場となる」とした。コミュニティ・ローカル・地域・全米レベルのさまざまなニュースや情報について、郵便番号単位で検索できたり、地形で地域の文化が分かっているような特殊なコミュニティのニュースでも、検索エンジンを使って得られるようにするという。

また、「コンテンツを分配するだけでなく、テクノロジーのプラットフォーム企業

となり、消費者のほか企業向けにもプラットフォームを提供していく」との見通しを示した。

ガネットの計画に問題点も

一方、ボレル社のポッドキャストでは、アナリストから、ガネットの計画に問題点があるという指摘があった。ガネットのメディアが展開する46州のうち、オンラインのギャンブルが認可されているのは23州だけという。ただ、従来、スポーツ試合に対する賭けは、NFLなど全国ファンが見るスポーツに限られていた。このため、ティピコとの提携では、ローカルのスポーツ試合に当地の住民が賭けをするといった新しいスポーツギャンブルの分野が開かれる見込みがある。

ガネットとティピコの広告に関する提携は、極めてまれな例だが、報道機関のデジタルサービスが広がっているからこそ可能になったと言える。また、ガネットが業界大手を吸収合併したことによる規模の拡大が提携につながった。デジタルサービスで常に業界をリードしてきたニューヨーク・タイムズとは異なる成長路線を描いている。

メディア談話室

謝罪に追われる県警
本部長元共同通信社社会部長
井内 康文

「滋賀県警本部長が謝罪 再審無罪の判決を否定」「群馬県警本部長が人身交通事故」——いずれも9月の記事だ。どうしたのか。気になり令和になってからの警察や検察の不祥事、捜査ミスや失態を調べてみた。あるわ、あるわ……。滋賀県警の滝沢依子本部長は乳児へのかみつき事件で母親を傷害容疑で誤認逮捕したとして、昨年10月に謝罪していた。公判で証拠の歯形を取り違えが判明、起訴取り消しとなったためだ。同本部長は今年10月18日付で警察庁長官官房審議官（犯罪被害者等施策担当）に「栄転」。福井県警では5月、本部長が右折

禁止違反で交通違反の青切符。東京パラリンピックで応援派遣された山梨県警の警部補らが、禁酒なのに集団飲酒して一般人とモメ事を起こして本部長が9月、謝罪。昨年2月、臓器移植用の心臓を緊急空輸していた福島県警のヘリコプターが不時着。手術不能になった。本部長は記者会見で質問を受け付けなかった。同県警では今年6月、巡査の拳銃自殺について定例の記者会見で見解を質問された後任の本部長が「（定例会見は）個別のものについて取材を受ける場ではない」と回答拒否。

これらは警察庁長官が日本記者クラブでの記者会見を2代続きで忌避したのにおもねたものか。極め付けは佐賀県警の太宰府主婦暴行殺人事件（2019年10月発生）での大失態。事件前、鳥栖警察署が、本人や家族から十数回にわたり相談を受けながらも殺人を防げなかった。杉内由美子本部長は県議会や記者会見で追及され続けた。遂に体調を崩して今年2月24日付で更迭（長官官房付）。ひ弱い人が多い。それに比べて昔の本部長は打たれ強かった。中には景山二郎氏（1942年、内務省）のように山梨、秋田、熊本、埼玉それから神奈川県警と5回も務めた豪の者もいた。10月13

日、同様の殺人事件が愛媛県で起きた。男から「殺してやる」などと2年前から脅されていた新居浜市の親子3人が、実際に刺殺されてしまった。警察に複数回、相談していたが、男に口頭注意だけ。被害者の身になって対応していない。同県警は19年7月、タクシーから現金約5万円を盗んだとして女子大生を誤認逮捕する捜査上の大失態を犯した。松下整本部長（当時）がしぶし謝罪したが、反省と教訓はない。

警視庁の大誤認逮捕

地方の県警ばかりではない。警視庁公安部も大誤認逮捕をしでかしている。同部は生物兵器の製造に転用可能な噴霧乾燥装置「スプレードライヤ」を不正輸出したとして、外為法違反（無許可輸出）などの容疑で機械製造会社「大川原化工機」（横浜市中区）の社長（72）ら2人を昨年3月と5月に、逮捕。東京地検が起訴した。しかし今年7月30日、初公判寸前に突然、起訴を取り消した。異例のことだ。

否認した2人は、今年2月に保釈されるまで、1年近くも勾留された。他の1人（71）も当時も逮捕、起訴されたが、保釈後に死亡してしまった。誤認逮捕がなければ

ばもつと長生きしていたはずだ。東京地検の児玉陽介公判部長は「捜査の結果、規制の対象に当たるかどうか、疑義が生じた。

補充捜査に相当の時間を見込む上、確実に立証できるとはいいがたい。被告の負担も考え、取り下げを判断した。捜査には反省点もある」と謝罪した。警視庁の公安部長や警視総監が謝罪の記者会見をした、との報道はない。

東京五輪前の4月20日、警視庁公安部は宇宙航空研究開発機構（JAXA）に対するサイバー攻撃に絡み中国人を書類送検した。警察庁の松本光弘長官（当時）は2日後、週1回の定例の記者会見で、中国人民解放軍「61419部隊」が関与している、と発表。捜査により攻撃元を特定し名指しする公式の「アトリビューション」（手元の「読売新聞用字用語の手引」のカカナ語言い換え・表記例には掲載されていない）を初めて行った。

しかし片方で無実の人を1年近くも拘束した。国家賠償訴訟を起こされても、捜査手続きの正当性を主張するばかり。本心からの謝罪が見えない。派手なパフォーマンスもいいが、まずは国民の生命と財産を守るのが使命だろう。

情報漏洩 読売記者の実名・匿名

読売新聞（以下、新聞は略）は10月1日付朝刊で、社会部の東京地検担当だった藤井亮・元記者（32）を懲戒解雇処分にした、と発表した。昨年8〜12月に週刊誌やテレビ局の女性記者ら3人に取材情報を漏えいした、というのが処分理由。編集局長やコンプライアンス部門への報告を怠ったとして平尾武史編集局総務と恒次徹前社会部長も処分し、3人を実名で報道した。

在京各紙では扱いが3派に分かれた。東京は共同通信（以下、通信は略）が3人を実名で配信した記事を使った。NHKは記者だけを実名。朝日、毎日、産経、日経、時事が3人匿名。共同は実名の理由として、読売が実名で発表していることなどを挙げた。旭川医大への住居侵入で現行犯逮捕され、2日間も勾留された北海道の女性記者のケースとは中身も意味も違う。やはり読売の場合は実名報道が当然だろう。

2月に高知県沖で海上自衛隊潜水艦「そりゅう」が香港船籍の鉦石運搬船に衝突した事故で、在京紙（共同も）が艦長の階級、氏名を報道しないのは問題——とこの欄で指摘した。高知海上保安部は9月8

日、業務上過失往来危険容疑で、艦長（当時）の恒次啓介2等海佐（50）を高知地検に書類送検。共同はじめ毎日、読売、日経と東京は実名報道だが、産経は「男性2佐（50）」と匿名。朝日は紙面ではボツ。

イランの核科学者暗殺事件

昨年11月、「イラン核開発の父」ファクリザデ氏は自家用車を運転して首都テヘラン東方を護衛付きの車列で移動中、銃撃を受け殺害された。今年9月18日付ニューヨーク・タイムズ（NYT）によると、イスラエルの対外特務機関モサドの犯行。道路脇で車列を待ち伏せした無人の日産のピックアップトラック「Zanyad」に積んだロボット機関銃を遠隔操作した。

銃撃犯は現場から1600^キ以上離れた場所におり、トラック搭載の複数のカメラを使い機関銃の照準を合わせた。人工衛星から転送された映像が実際の動きより遅れるのを補正するため、AIが使われた。今年1月号のこの欄で自家用車は日産の「アルティマ」としたが、NYTは「ティアナ」と報道。同紙の写真を改めて見た日産関係者は「ティアナ」と判定し直した。ここで訂正します。

海・外・情・報

欧州

仏聖職者による大規模な性的虐待
「組織的な隠ぺい」を報告書が指摘

在英ジャーナリスト

小林 恭子

10月5日、フランスでショッキングな報告書が発表された。同国のローマ・カトリック教会で、1950年以来、聖職者が未成年者に対する性的虐待を行い、被害者数は推計約21万6000人を超えたという。報告書は、聖職者による性的被害の告発が相次ぎ、事実究明と信頼回復のためにカトリック教会が設置した独立調査委員会がまとめた。被害者の8割が男児で、年齢は10歳から13歳に集中。聖職者以外で教会の活動に関わった人物による虐待も含めると、被害者総数は33万人に上る。

調査結果を受けて、ローマ教皇フランシ

スコは、6日、被害者らの心の傷に対し「悲しみと心痛」を感じると表明した。未成年者に対する長年の性的虐待が明るみに出た組織はカトリック教会だけではない。報告書の内容と幾つかの事例を振り返ってみたい。

「組織的隠ぺいあった」

独立調査委員会は、2年半をかけて裁判所、警察、教会の記録を調べ、6500人を超える被害者や証言者から話を聴いた。フランスのカトリック教会の聖職者約11万5000人の中で約3200人による虐待の証拠が発見された。

2600近い報告書によると、教会は虐待を防止できなかったばかりか、事件を当局に報告せず、虐待が起きていたことを知りながら児童が加害者と接するよう仕向けたこともあった。

また、被害者の話を信じて、耳を貸そうとしなかった。虐待を受けた男女の約60%が「感情および性生活において大きな問題を抱えることになった」。虐待事例の中で、加害者が懲戒処分を受けたあるいは刑事訴追に至ったケースはまれだった。調査委員会は教会に対し、被害者への賠償金の支払

いを含め虐待の責任を取るよう求めた。金銭で被害者の苦しみや心の傷を癒やすことはできないが、虐待があったことを「認識する過程において、欠かせない」としている。

報告書発表の会見の場で、調査委員会のジャンマルク・ソベ委員長は「体制と聖職者を守るため、教会は組織的に虐待を隠ぺいしてきた」と批判した。仏司教会議のエリック・ドウ・ムーラン＝ボーフォール議長は報道陣に対し報告書の結果について「恥、恐怖」を感じると表明し、「事実を見ない、聞かない、隠ぺいする、加害者を公然と非難しようとしないうといった現状を被害者と共に変えていきたい」と述べた。

聖職者による性的虐待が報道され始めたのは1980年代からと言われている。米国やカナダの事例が中心だった。90年代にはアルゼンチン、オーストラリア、アイルランドなど世界各国で告発が続いた。

2002年、米ボストン・グローブ紙が地元カトリック教会の神父らによる未成年者への性的虐待の実態をスクープし、世界各地の教会での被害が次々と報道されるようになった。ボストン・グローブの調査報道は15年に新聞社を舞台にしたドラマとし

て映画化(『スポットライト 世紀のスクープ』)されており、メディア関係者の中にはご覧になった方も多いだろう。

19年2月、ローマ教皇は「隠ぺいに終止符を打つ」「すべての加害者は処罰を受ける」と述べている。今年6月、カトリックの規範となる教会法が改正され、12月から施行される運びとなった。改正法によって、性的虐待、未成年者を性行為のためにグルーミングすること、児童ポルノの所有、虐待の隠ぺいなどが犯罪として処罰の対象となる。

スポーツ界でも被害者続出

2001年末から英国に住みだした筆者がカトリック教会の聖職者による児童への性的虐待を知ったのは、アイルランドの事例が英国のテレビで報道されてからだ。すでに成人になった被害者が番組に出てその体験を語る様子を見て、衝撃を受けた。

カトリック教の神父は信者からすると最も信頼できる存在だが、一部の聖職者がこれを悪用して子供たちに虐待を行っていた。子供は聖職者側から「家族に何が起こりたかを話してはいけない」ときつく言われ、大人が知らないままで虐待が続くパタ

ーンだった。数十年を経ても、被害者の心の傷は深い。

未成年者に性的虐待を行う大人を組織が排除できないという構図は、宗教界ばかりか、スポーツ界、教育界、音楽界そしてボイスカウトなど子供が参加する他の組織でも発生してきた。

16年11月、英国で元プロサッカー選手のアンディ・ウッドワード氏が1980年代に所属したユースチームの男性コーチから性的虐待を受けていたことを実名で告発した。ウッドワード氏は告発当時43歳となっていたが、30年以上前の11歳の時から数年間、コーチとなったバリー・ベネル被告(67)からレイプを含む性的虐待を受けていた。ベネル被告はウッドワード氏の両親の信頼を得て、少年(当時)を自宅に宿泊させた。親しくなってから「2、3週間後に虐待が始まった」(ウッドワード氏)。被告に「完全に支配されていた」ため、ベネル被告を「死ぬほど怖い存在」としてとらえ、家族にも学校の教師にも真実を告げることができなかったという。

被害発生から長い年月が過ぎていたが、ウッドワード氏は「この年になってやっと今、声を上げることができるようになっ

た。ほかの被害者にも声を上げてほしい。声を上げてほしいんだ、ということ伝えなかった」とガーディアン紙やBBC(英国放送協会)の記者に語った。テレビに出演後、ほかの被害者も声をあげだした。ベネル被告は22人の男児への性的虐待で有罪となり、34年の禁錮刑を受刑中だ。

今年9月、米上院司法委員会で米国体操協会の元チームドクター、ラリー・ナサル受刑者による女子選手らへの性的虐待事件を巡る公聴会が開かれた。ナサル受刑者はすでに実刑判決を受けているが、初期捜査の遅れが指摘されていた。公聴会には、東京五輪にも出場した米体操女子のシモーネ・バイルズ選手が証言者として出席した。時折涙を流しながら、バイルズ選手は「被害者の苦しみはいまだ続いている」「虐待を可能にした構造を非難する」と述べ、体操協会や米五輪・パラリンピック委員会が事実を知っていたにもかかわらず「目をつぶっていた」と指摘した。

聖職者と信者、コーチと選手。いずれも上下関係にあり、信頼感でつながっている「はず」だった。「組織の維持」のために、大人が大人をかばうような事態が起きてはならないと強く思う。

コロナ禍に翻弄された日本経済

本格回復は来春以降に——食、旅行関連は瀬戸際
新首相の政策に期待

(経済ジャーナリスト、共同通信社客員論説委員)

中西 享



日本経済は長期化する新型コロナウィルス禍に翻弄され、回復の見通しが立たないでいる。菅義偉前政権は当初はワクチン接種によりコロナ禍を克服して、秋以降は経済のV字回復を見込んでいた。しかしその後、感染力の強いデルタ株のまん延によりこのシナリオが崩れ、夏場に感染者が急増して国民の先行き不安感も強まり、本格的な回復は来春以降にずれ込む見通しだ。

2020年度(20年4月～21年3月)の国内総生産(GDP)は、コロナ禍の拡大により前年度比マイナス4・6%にまで落ち込み、リーマンショック時の08年度のマイナス3・6%を上回る大幅な減少となった。

停滞感強まる

21年度に入ってから、感染者数の増加に歯止めがかからずに緊急事態宣言の発令

があり、国民生活に大きな制約が加わった。4～6月期のGDPは速報ベースでは前期比0・3%増、年率換算1・3%増と2四半期ぶりにプラス成長になった。増加に転じたのは自動車などの輸出が好調だったためだが、GDPの半分以上を占める個人消費には勢いが見られなかった。

7～9月期は半導体不足によりトヨタ自動車の世界生産を4割減産すると発表するなど、製造業の減速が表面化しそうで、鉱工業生産は落ち込むとみられる。そうすると、GDPにも悪い影響は避けられず、同期間のGDPが再びマイナスになる恐れがある。大幅な落ち込みを何とか下支えしてきた企業業績が下振れすると、日本経済はさらに停滞感が強まることになりそうだ。

世界経済を見ると、ワクチン接種が先行した米国では1～3月のGDPが大幅に回復したが、夏場にかけて再び感染者が増え

るなどして、それまでの勢いを失ってきている。欧州も収まっていた感染が急に頭をもたげるなど、油断できない情勢が続いている。コロナ対策としてワクチン接種が叫ばれ、世界の主要国は高齢者を先行したワクチン接種を加速してきた。

しかし、夏ごろからワクチンを接種していても効果がないブレイクスルー感染が目立ちはじめ、各国が感染対策の切り札になるとみていたワクチン戦略にもほころびが出てくる。各国は経済回復と感染防止をいかに両立させていくか、新たな対策を早急に打ち出す必要性が出てきている。

WHOも「白旗」

米国ジョンズ・ホプキンス大学の集計では、9月30日現在の世界全体の感染者数は、約2億3276万人、死者は約476万人。感染者が多いのは米国の4311万人、インドの3367万人、ブラジルの2136万人など。日本は同日現在で、感染者数約170万人、死者は約1万7千人で主要国と比較すると、抑えられている。

しかし、シンガポールではワクチン接種完了率が8割を超えたにもかかわらず、9月に入って感染が急増しているという。変

異株の出現により、ワクチン接種が進んだ国でも感染が再拡大するなど、予断を許さない状況が続いている。死者が多く出ているブラジルでは、サンパウロなどで9月から3回目の接種（ブースター接種）が始まった。英国では9月に入って冬に向けた対策として、医療従事者と50歳以上の国民を対象に3回目の接種を行う。3回目接種が最も進んでいるといわれたイスラエルでは9月に入って感染が急増、4回目接種の準備をしているという。

感染症の拡大を監視する立場の世界保健機関（WHO）は9月7日、「新型コロナウイルスはインフルエンザのように変異し続け、根絶の可能性は非常に低い」と発表、短期間にコロナ禍を克服できないことを公式に認めた。人類にとってあと数年は「新型コロナウイルスは最大の敵」となる可能性が高い。今後数年は世界各国ともに、コロナ禍が急拡大しないように経済も回していく「ウィズ・コロナ」でしのぐしかない。

後手を踏んだコロナ対策

菅前首相は昨年からのコロナ対策で検査体制の遅れを批判され、医師会の協力により何とか検査回数を増やすなど対策を講じて



東京・大手町の大規模接種センター（5月24日、筆者撮影）

きた。ワクチンの供給体制の遅れも指摘され、防衛省の協力の下、東京と大阪に大規模接種センターを急ぎよ設けるなどして、ワクチン接種を加速させた。医療従事者、高齢者の順番に接種を進め、高齢者と医療従事者への接種はほぼ予定通り進んだ。

しかし、7月中旬から第5波に見舞われ、8月中旬には全国で2万人を超す新規感染者が報告された。若年層にも感染者が急増、政府は慌てて若年世代にも接種を呼び掛けた。ところがワクチンの一部が手に入らなくなり、若年層へのワクチン接種がスムーズに進まず、菅前政権への不満が高まった。

夏には東京オリンピックが開催される一方で、感染者が増えたことで首都圏や関西圏では再び緊急事態宣言が発令され、飲食店などは営業時間を制限された上にアルコールの提供ができなくなり、店を閉めざるを得ないところが続出した。

特に対応の遅れが目立ったのが、感染者

が療養のため入院する病床不足だった。8月に入って東京の1日の新規感染者数が5000人を超えるほど急増すると、患者を受け入れている病院は「災害レベル」までひっ迫した。感染者を救急搬送しても、対応できる病院が見つからず、「救える命が救えない」事態が続出した。9月10日時点で、厚労省によると新型コロナウイルスによる自宅療養者は10万人を超えた。療養者全体の数が約15万人いる中で、自宅療養者が10万人は、異常な状態。この事態を早急に解消しない限り、感染しても安心できない。

「国民の命と健康を守る」が菅前首相の口癖だったが、入院したくても病院が見つからない状況では、国民への約束が実行できなかったことになる。首相として初めての経験だったとはいえ、国民に重大なリスクが及ぶだけに、国が行うべき重要な政策案件。なぜコロナ対策は後手を踏んだのか、後日、しっかり検証する必要がある。

業種により明暗

景気の先行きが不透明な中で、日本経済は業種によって明暗が分かれている。通勤が減りテレワークが増えたことで、巣ごもり需要が急増した。このためインターネッ

トを使った宅配が増加、アマゾンをはじめネット販売に対応できる企業は売り上げを大きく伸ばした。一方で店舗営業が中心の百貨店などは大幅赤字に追い込まれ、先行きの見通しが立っていない。

飲食店の多くは営業時間を制限され、稼ぎ時の夜の時間帯で集客できなくなったため、コロナ対策への不満が高まった。休業した店は給付金などの支給を受けたが、売り上げをカバーするにはほど遠く、中には休業要請に逆らって営業する店も現れた。

航空、鉄道業界も旅行需要が大きく落ち込み、特に日本航空と全日空の2社は旅客収入の激減により運転資金が足りなくなる恐れが出て、金融機関から急きょ融資を受ける事態になっている。中でも国際線はコロナ前と比べて9割以上の減収となり、国内線も国内出張はテレワークの浸透により大幅に減少した。特にビジネス客の多い新幹線などの利用客が戻ってきていない。

音楽、演劇などエンターテインメント業界も、感染防止の観点から観客を入れた営業ができず苦境に立たされている。ぴあ総研の調査によると、エンタメ市場は19年1月～12月は約1兆1400億円の規模があったが、20年3月～21年2月の1年間に約

8800億円を失ったと推計。音楽、演劇、映画、スポーツなどすべてのジャンルで大きく落ち込んだ。首都圏や関西圏では緊急事態宣言が繰り返され、これを受けてエンタメの公演は軒並み中止に追い込まれた。

大型のテーマパーク施設も入場者数の大幅減少に頭を痛めている。東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドによると、20年4月から21年3月までの入場者数は、同年2月29日から6月30日までの臨時休園が響いて、約750万人にとどまった。例年の年間3千万人以上の入園者数からすると3分の1以下の低い水準だ。

オンライン配信

首都圏では若者に人気のあったライブハウスの多くが店を閉めるなど、立ち行かなくなっている。この厳しい環境の中で、有料型オンラインライブ市場が急成長している。ぴあ総研によると、20年は448億円の市場にまで拡大、21年はさらなる伸びが期待されている。収入は少ないものの、オンラインライブは有料コンテンツとして何回も販売できるため、エンタメの新しい楽しみ方として注目される。

昨年6月に開催されたサザンオールスターズのオンラインライブでは、視聴チケットの購入者が10万人を超えたという。国民的人気のあるジャニーズの人気グループ「嵐」は11月に国立競技場を使って「アラフェス 2020 at 国立競技場」を無観客で開催した。ライブ配信し、このコンサート模様を映像化したDVDもヒットした。しかし、オンライン配信がいつも当たるとは限らない。あくまでもトップアーティストだけのもので、小規模では採算が取れない難しさがある。

機動的な医療体制を

9月に入ると東京都の1日の感染者数が2千人を下回るなど大幅に減った。このため、政府はワクチン接種が国民全体の7割を超えるとみられる9月末以降の行動制限の緩和策の検討に入った。

具体的には11月ごろをめどに、ワクチンの2回接種の証明書や検査による陰性証明を活用して、飲食店での酒類提供を認める。音楽コンサートやプロ野球など大勢の観客が集まる大規模イベントはこれまで5千人に制限などしていたが、これも緩和する。学校生活では、接種や陰性証明があれば

ば、部活動や課外活動は原則認める。昨年からの一連の感染拡大で得た教訓は、コロナ禍に対する医療体制を機動的に変更できるように整備しておくことだ。患者が急増したら、入院療養できる病床を即座に増やせるようにし、コロナ禍による重症者や死者を出さないよう目配りすべきだ。

ようやく全面解除

感染拡大に対して効果的な対策を打ち出せなかった菅前内閣への不満が高まったため、春ごろから内閣支持率が下降線をたどり始めた。メディアの世論調査によると、7月に入るとさらに下落、東京オリンピック後の8月の調査では支持率は30%を下回り、不支持率が50%を超えた。政府は五輪開催により安全・安心の東京オリンピックを世界に向けてアピールし、政権浮揚のきっかけにしようとした。五輪については「開催してよかった」と思う国民が多かったが、開催期間中に感染者が増加したため、菅前首相が進めてきた感染対策を評価しないという比率が上昇した。

田村憲久厚労相は9月に入り、3回目の接種の検討を開始すると表明、その後に医療従事者の3回目接種が決まった。13日に

は新たな感染者数が全国で4171人と、7月26日以来5千人を下回った。9月中旬から新規感染者が大幅に減少し、重症患者も少なくなるなど医療体制もひっ迫した状態から改善したため、政府は30日に19の都道府県に出されていた緊急事態宣言と、8県に出されていた「まん延防止等重点措置」を全面解除することを決定。飲食店の酒類の提供も解禁し、行動制限などは段階的に緩和することになった。

問われる新首相の指導力

支持率低迷に加え、自民党内でも求心力を失った菅前首相は9月3日、自民党の総裁選挙への不出馬を突如表明、在任期間1年での退陣が決まった。29日の総裁選挙では岸田文雄氏が決選投票で河野太郎氏を破り総裁に選ばれた。10月31日の総選挙で国民の審判を受けた後、新首相の岸田氏は、経済を回しながら感染対策を実行し、落ち込んでいた経済の立て直しに取りかからなければならぬ。岸田氏は選出直後の記者会見で「年末までに数十兆円規模の経済対策を行う」と述べた。

新型コロナウイルスの感染は新しい変異株の登場により、今後も新たな感染の波が起きる恐

れがある。今後はこれまでの経験を生かして、できるだけその波を低く、穏やかにすることが求められる。これから寒くて、感染しやすいシーズンになる。この冬を乗り切れば、経済回復に弾みがつく。

度重なる緊急事態宣言の発令で国民には「自粛疲れ」が見られるが、いわゆる「3密」を回避するための行動様式が強く求められる。ワクチンの接種をしても油断はできない。

緊急事態宣言が解除されると、これまで行動を長期間にわたり抑制されていただけに、気が緩んでしまうリスクがある。一連のコロナ対策で、日本は欧米諸国と比べて初動が遅れた面がある。岸田新首相は、医療体制を含めた感染対策、経済対策の両方で強力なリーダーシップを発揮すべきだ。そうでないと、今回の総選挙と来年夏に予定されている参議院選挙で国民から厳しいしっぺ返しを受けるだろう。

◇ ◇

参考記事、資料
・シンガポール・3回目接種が進んだイスラエルで感染爆発、4回目を準備（ニュースウィーク日本版）Yahoo!ニュース
・「集客エンタメ産業全体の新型コロナウイルス禍によるダメージ」データを更新—びあ株式会社（Gaijin）
・2020年の有料型オンラインライブ市場は44.8億円に急成長。（ポスト・コロナ時代は、ライブ・エンタテインメントへの参加スタイルも多様化へ—びあ総研が調査結果を公表—）びあ株式会社（Gaijin）
・コロナ自宅療養者数10万3千人 ステージ4は20都府県（共同通信—Yahoo!ニュース

海外情報 中国 進む放送メディアの統廃合



北海道大学大学院
教授

西 茹

中国国家広播電視（ラジオ・テレビ）総局（以下は総局）は9月下旬、今年これまでに14のテレビチャンネルと七つのラジオ放送の取り消しを承認したと発表した。昨年も総局は七つのテレビチャンネルと一つのラジオ放送の取り消しを許可しており、放送メディアの統廃合が目立っている。

インターネットやスマートフォンの利用の急速な普及を背景に、新聞業界が衝撃を受け廃刊・休刊した動きは本欄では何度も取り上げた。実際には、テレビ・ラジオ業界も同様に、新しい通信技術に伴って生まれた新興メディアからの強烈的な影響を受け

ている。チャンネルの閉鎖は放送業界が経営難に対処する抜本的な改革の一つといわれている。

今回取り消された14のテレビチャンネルはほとんどが省レベルと大都市のテレビ局に集中している。四川省テレビ局の国際チャンネル、山東省テレビ局の国際チャンネル、重慶市テレビ局の生活情報チャンネル、蘭州市テレビ局のバラエティー・スポーツチャンネルなどの11のテレビチャンネルと湖北省のレジャーガイドチャンネル、広東省のゴルフチャンネルなどの三つの有料テレビチャンネルだった。

中国の放送メディア機構はいずれも公営で中央、省、市、県という4レベルに設置されている。総局の7月発表の最新データでは、6月までに全国399の市レベル以上の放送局、35の教育テレビ局、2107の県レベル放送局がある。それぞれの放送局は複数のチャンネルを運営する。

2017年、テレビ広告の収入は大幅に減少した。その翌年から放送業界で再編の動きが活発になった。真っ先にチャンネルの簡素化、人員削減、減給にさらされたのは中小都市と県レベルの放送局だった。中国の放送メディア調査機構が発表した一部

の地方市級テレビ局のチャンネル数の変化を例に挙げると、2018年から19年までの間、鞍山テレビのチャンネル数は五つから二つに減少、スワトールテレビの放送チャンネル数は三つから一つに減少、肇慶テレビ局の放送チャンネル数は三つから一つに減った。18年、県レベルの融合メディアセンターの設置に当たって、県域の全てのメディアの統合が行われた。当時、給料の未払いのため、テレビ局の職員による取り付け騒動が頻発した。

チャンネルの簡素化は廃止、譲渡、合併の三つの方式による実施とみられる。上海放送局が20年の元旦より上海ノンフィクションチャンネルと芸術人文チャンネルをノンフィクション・人文チャンネルに統合、東方映画チャンネルとドラマチャンネルを東方テレビチャンネルに統合し、芸術人文チャンネルと東方映画チャンネルを放送停止とした。

放送局はこれまでチャンネル設置の重複、類似の放送内容、番組の低視聴率、広告経営の赤字などの問題が深刻だったにもかかわらず、国営放送という位置付けで、運営費の一部が政府予算で賄われるため、改革は「温水煮蛙」^{ウエンシュイチュウワ}（生ぬるい湯でカエル

を煮る、ゆるゆるの意)式で、大なたをふるうことができなかった。

昨年11月、総局は「放送メディアの深度融合発展の推進に関する意見」を発表し、「放送チャンネルと番組の供給側の構造改革を加速し、同質化過剰供給問題を断固解決し……位置付けが曖昧で、影響力が小さく、ユーザー数が少ないものは断固として閉鎖・停止・合併・業態転換としなければならない」と強く求めた。冒頭の発表はこの指示に応じた動きだろう。

際立つ地方局国際チャンネルの退場

今回発表された取り消しチャンネルの中には山東局の国際チャンネル、四川局の国際チャンネルがあった。すでに閉鎖された山西、天津などの省・市局の国際チャンネルに続くものだ。

地方テレビ局の国際チャンネルの海外放送は04年10月1日から始まった。この日から長城(米国)プラットフォーム(CICC、中国中央ラジオ・テレビ総局の海外投資会社であり、中国のテレビ番組の現地での放送を担う)が米国の衛星放送プラットフォームECHOSTARを通して、中国の22局の衛星放送を米国でスタートさせ

た。その後、国内の各省レベルのテレビ局が海外向けの国際チャンネル事業に参入した。CICCも相次いでアジア、ヨーロッパ、カナダ、ラテンアメリカ、東南アジアとオーストラリアへ事業を展開した。13年5月までに、湖南、安徽、江蘇、浙江、重慶、北京、広東など20以上の省レベルのテレビ局が国際チャンネルを立ち上げた。

地方局の国際チャンネルはほとんど華僑華人向けの中国語放送であり、「その省を世界に知らせ、世界に向かわせる」ことを目的とした。北京五輪(08年)開催前、チベットや新疆の民族問題で、対中国国際世論の厳しさに驚かされた中国当局は、国際コミュニケーション能力を高め、現代的メディアコミュニケーションシステムの構築を国家戦略に格上げし、対外宣伝はこれまでになく重視された。

山東局の国際チャンネルは05年8月に創立され、最初に「北米華人華僑向け」と位置付けたが、10年以降、国家放送メディアの海外進出プロジェクトに参加し、北米、東南アジア、ヨーロッパ、さらにオーストラリアにまで番組を放送したという。

だがこれらの国際チャンネルは地方政府の対外宣伝の予算だけでは維持できず、広

告収入の不安定、資金と人材の不足といった問題が表れ、運営難に陥った。結果として、こうした宣伝本位から出発した事業は、信頼の獲得、影響力の向上、発言権の確保という当初の狙いがしよせん絵に描いた餅にすぎなかったことをあらわにしてしまった。

先日、筆者はあるネットコミュニティで「地方テレビの国際チャンネルが相次いで閉鎖」との書き込み欄をのぞいた。閉鎖すべきという意見がほとんどで「そもそも資源と税金の浪費にすぎない事業だ」「腐敗の温床!」との批判もあった。

10月8日、総局は公式サイトで「ラジオ・テレビとインターネット視聴の第14次5カ年発展計画」を発表した。それによると、放送メディアとネット視聴事業は国際交流と協力、放送メディアの海外進出の革新と促進が求められ、全世界をカバーできる視聴の国際コミュニケーション構造を形成し、国家のソフトパワーと中華文化の影響力を高めようとの目標を掲げた。

目標は立派だが、これまでの地方メディアの国際進出事業の経験と教訓をどう総括するかの議論がみられず、また同じ轍を踏むことになるのではないかと案じた。

》》》》》放送時評《《《《《《

情報通信技術を活用した 大学授業



上智大学教授
音 好宏

今月号の本欄では、私の身近で起こっていることから、放送について考えたい。

昨年来、新型コロナウイルス感染症予防のために、休校措置や登校時間の分散化など、教育現場がその授業運営に多大の影響を受けたのは周知の通りである。大学など高等教育機関も同様で、大学生はオンラインによる講義の実施が求められることとなった。学生たちがキャンパスに行けないことによる不満や不安は随分と報道されたが、オンライン講義の実施によって、教員たちにも多大な負荷がかかったことはあまり報じられていない。私が勤務する大学で

も、昨年度はオンラインが主流の講義運営となったが、個人的なことを申し上げると、そのことで非常に苦勞したのは、講義内でこれまで当たり前のように使っていた動画教材の利用に多くの制限がかかったことだ。

SARTRASの使い勝手

従来の著作権法では、学校等の教育機関における授業の過程で必要かつ適切な範囲で著作物等のコピー（複製）や遠隔合同授業における送信（公衆送信）については、著作権者等の許諾を得ることなく、無償で行うことができることになっていた（いずれの場合も著作権者の利益を不当に害する利用は対象外）。

2018年の法改正で、ICT（情報通信技術）を活用した教育での著作物利用の円滑化を図るため、これまで認められていた遠隔合同授業以外での公衆送信についても補償金を支払うことで無許諾で行うことが可能となった。この授業目的の利用による補償金制度がSARTRAS（授業目的公衆送信補償金制度）である。

20年春、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大と、それに伴う学校現場でのオンライン授

業の急拡大を受けて、文化庁は、関係団体の協力を取り付け、20年度に限り、SARTRASによる補償金支払いを免除する措置を取った。一見、教育現場にとっては計らいのように見えたが、SARTRASの映像等教育著作権協議会には、NHK、日本民間放送連盟、日本ケーブルテレビ連盟が加盟しているが、日本映画製作者連盟や衛星放送協会など未加入のところも少なくない。新聞や書籍など活字系メディアの教育利用にとっては便利な制度かもしれないが、放送や映画に関して講義をする場では、使い勝手に難があるのも確かだ。加えて、この特例措置は昨年度限りで、今年度は、補償金の支払いが発生している。

そのようなこともあってか、東海大学、近畿大学、帝京大学の3大学によるコンソシアムでは、NHKエンタープライズと契約して、教養教育への活用が期待されるNHKの100以上の番組を、3大学の学生に提供するサービスを始めたという。

大学・放送局・番組センターがコラボ

ワクチン接種率の高まりのおかげか、第5波が収束し、教育現場でも対面授業が基本となりつつあるものの、コロナ禍で経験

したさまざまな行動制限は、少なからず私たちの生活に影響を及ぼしている。その一つがオンラインの活用だ。教育現場でも、オンラインを使うことによって、教育効果を上げられるのであれば、新型コロナウイルス感染症が収まった後以降も、利活用を続けることになる。

身近な話で恐縮だが、この秋から、その一つの試みを私の勤務する上智大学の講義でも始めることにした。

大阪の毎日放送（MBS）と放送番組センターと連携して、受講する学生が事前に指定された番組を視聴してから授業に臨むという反転型の講義である。MBSは、毎月最終日曜日の深夜に、「映像」という1時間のドキュメンタリー枠を持っている。

この「映像」は、1980年から40年にわたって続く老舗のドキュメンタリー番組で、番組の専任スタッフが制作に当たっている。このような専任スタッフによる制作体制を敷いているのは、在京局以外ではMBSだけだ。そのこともあって、「映像」枠で放送されるドキュメンタリー作品の評価は高く、番組アワードで数々の受賞歴を持つ。

他方、放送番組センターは、放送法で定められた唯一の放送番組のアーカイブ機関

である。NHKと民放の番組が保存されており、誰もが横浜・日本大通にある番組ライブラリーに行けば、専用のブースで同センターが所蔵する番組の視聴が可能だ。放送番組センターが収集、保存する番組については、第三者も加わった検討会議の意見を基に、当該放送局と調整、権利処理が行われる。言うなれば、良質の放送番組の保存、利活用を目指した組織となっている。

放送番組センターは、活動の活性化と社会貢献を目的に、高等教育機関等での利活用のサービスを開始。教員からの事前の申し込みに応じて、同センターのサーバー内の指定された番組に、当該講座の教員・学生がアクセスできるようになった。

今回は、3者のコラボレーション企画の第1弾として、MBSの「映像」で放送された「なぜ警告を続けるのか」京大原子炉実験所・「異端」の研究者たち」（2008年放送）、「なぜペンをとるのか 沖縄の新聞記者たち」（15年同）「追い詰められた『真実』 息子の焼身自殺と両親の9年」（16年同）の3本を教材として講義を行うことにした。

この講義を履修している学生たちは、放送番組センターのサーバーにアクセスし、

所定の手続きを経た後に、指定された番組を視聴、講義に臨むことになる。講義には、大阪から当該番組のディレクターがオンラインで参加。制作意図や背景、放送後の反響などについて紹介した後、講義時間の半分以上を、受講学生とのディスカッションに使っている。若者の発言は、作品に新たな評価を与えることも多い。事前にドキュメンタリー作品を視聴していることもあって、議論の内容は深く、オンラインで登壇した当該番組のディレクターたちも学生たちと熱く議論を交わした。

アーカイブスは、過去の資料を、収集・保存するだけが仕事ではない。重要なのは収集した資料をいかに利活用できるか、未来につなげられるかである。

財務省の公文書改ざん事件に象徴されるように、日本は、西側先進諸国の中でもアーカイブスの社会的価値を軽視しがちなところがあるように思う。それ故に、しばしばその財政面での窮状を耳にすることがある。放送に関しても、番組アーカイブスの社会的意義を再認識するとともに、放送界を中心に関連機関が連携して、その活動の戦略的展開を図っていくことが求められているのではないか。

連載 7

日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

三木、丸山、久保の違い

「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）策定の端緒となった1975年4月の坂田道太防衛庁長官の国会答弁は、質問から答弁まで1カ月弱の間があったことから、アクシデントでなかったことは明白だ。自衛隊と米軍の協力に関する政府レベルの公式な共同計画をつくるという方針は、三木武夫首相も承認していたとされる^{*1}。

その三木は75年8月上旬に訪米し、フォード大統領と会談した。この際の日米共同新聞発表は、日米安保条約の円滑かつ効果

的な運用のために取るべき措置について「安全保障協議委員会の枠内」で協議を行うとうたった^{*2}。三木は「特に新しいことをやるわけじゃないな」と防衛庁防衛局長だった丸山昂に念押しした上で、共同発表を認めた^{*3}。既存組織の「枠内」という表現に、自衛隊の役割拡大に慎重だった三木の姿勢がにじんでいる。

坂田が表明したシミュレーションは、米国防長官の来日は、三木訪米直後の75年8月末に実現し、両者は有事の際の効果的な作戦行動の実施に向けた研究、協議の場を設けることで合意した^{*4}。これを受け日米両政府は76年7月、「緊急時の自衛隊と米軍の間の共同対処行動」の指針策定に向け、安保協議委員会の下に日米防衛協力小委員会（SDC）を設置することを決定する^{*5}。

51大綱決定の約3カ月前だった。米政府は日本政府の姿勢を歓迎した。三木との会談に臨むフォードのためにキッシンジャー国務長官が用意した覚書は、坂田が「米国との防衛協力の強化を公に提案」したことなどを「希望を持てる展開」と評価している^{*6}。米政府はインドシナ半島における「米政策の失敗」が日本で安全保障をめぐる論議を誘発したことを承知してお

り^{*7}、米国への日本の信頼を維持するため防衛協力を進めようとした。これには米国の防衛負担の軽減という狙いもあったし、地域の不安定化につながる日本の軍事力の急激な増大を統制する意味でも、日本との協議は有益だと捉えられていた^{*8}。

一方、日本政府内では丸山が日米協議を主導した。丸山は51大綱策定で中心的役割を担った久保卓也同様、内務省出身の警察官僚であり、76年7月に久保の後任の防衛事務次官に就任した。

防衛庁勤務は通算約7年にすぎず^{*9}、「外様の存在」だった丸山は^{*10}、大綱策定にあまり関与せず、日米安保体制に目を向けた。丸山は日米協議の必要を自覚したきっかけとして、74年に訪米した際、アブラモウィッツ米国防次官補代理（国際問題担当）に「日本の防衛オンチをかなり手厳しく批判され」た経験を挙げている^{*11}。

丸山と久保の相違は興味深い。後に日米共同作戦について「何も無い。空っぽです」と断じた丸山は^{*12}、米軍と自衛隊の運用面の協力に関心を抱き続けた。これに対し久保は、日米安保体制の枠内という前提ながら独自の防衛構想の構築に腐心し、日米協議には「当初は全然そっぽを向いてい

た^{*13}。久保は理論家として新機軸を模索し、丸山は、国防の基軸でありながら空虚だった日米安保体制の実態を見抜いていた。

「盾と矛」の公式化

外務省アメリカ局長、防衛庁防衛局長、統合幕僚会議事務局長、在日米大使館公使、在日米軍参謀長で構成するSDCはまず、①日本防衛における憲法上の制約と非核三原則の順守について米側が了解する②協議の結論は日米両政府に立法、予算ないし行政上の措置を義務付けるものではない—といった原則を確認した^{*14}。同時に、対日武力攻撃、極東における事態で日本の安全に重要な影響を与える場合の諸問題、共同演習・訓練などその他の問題の3点を協議していく方針を固めた^{*15}。

負担軽減を目指す米側は朝鮮半島有事での日本の支援に期待し、後に周辺事態と呼ばれるようになる極東有事への対応も協議対象に想定していた^{*16}。だが、集団的自衛権に絡み日本の高度な政治判断が必要となる上、日本国内の基地使用などの具体的課題は防衛庁でなく外務省の所管となる。防衛庁の発議で始まったために外務省の動きは鈍く、防衛庁長官官房防衛審議官、防衛

庁参事官の職にあった夏目晴雄によれば^{*17}、米側が「本当にやりたいこと」は日米協議で「二の次三の次にされた」という^{*18}。

SDCの会合は計8回にわたり^{*19}、日米両政府は78年11月の安保協議委員会では、ほぼ日本有事のみに焦点を定めたガイドライン（78ガイドライン）を策定した。安全保障の概念が日本への直接侵略への対処にとどまらなくなっている今日の基準に照らせば、シンプルなかんじである。

78ガイドラインはまず、「日本は、原則として、限定的かつ小規模な侵略を独力で排除する。侵略の規模、態様等により独力で排除することが困難な場合には、米国の協力を求めて、これを排除する」^{*20}と明記した。51大綱中の「限定小規模侵略独力対処」をほぼ踏襲した形だ。

次に、中核となる「日本に対する武力攻撃」（日本有事）での作戦構想では、自衛隊が日本の領域と周辺海空域で「防勢作戦」を行い、米軍は「自衛隊の能力の及ばない機能を補完するための作戦」を実施すると定めた^{*21}。「自衛隊の機能を補完する作戦」とは、敵地攻撃を想定した打撃作戦のことである。「自衛隊は盾、米軍は矛」という今日まで続く基本的役割分担は、78

ガイドラインで初めて公式に定められた。

78ガイドラインの特徴はこの二つ——「限定小規模侵略独力対処」と「盾と矛の役割分担」——を併記した点にある。それ自体は米国との防衛協力について定めているものの、「限定小規模侵略独力対処」に象徴される自主防衛路線も取り込んだということだ。78ガイドラインは、「限定小規模侵略独力対処」を基調にしつつ、52年の旧日米安保条約の発効以来「ほとんど皆無」^{*22}であった日米軍事協力の枠組みを、日米安保中心主義の視点から初めて両政府が公式に承認した文書だった^{*23}。（文中敬称略）

◆ ◆

*1 板山真弓「日米同盟における共同防衛体制の形成——条約締結から「日米防衛協力のための指針」策定まで」(ミネルヴァ書房) 133頁 *14 190頁
 *15 191頁 *16 191-192頁
 *2 「昭和51年版わが外交の近況」下巻(インターネットより) 2021年2月27日閲覧。
 *3 *9、*11、*13 「丸山昂夫インタビュー」1996年4月12日「The National Security Archive: US-Japan Project, Oral History Program (インターネットより) 2019年9月22日閲覧。
 *4 *5、*15 「防衛白書1977年版」(インターネットより) 2019年9月27日閲覧。
 *6 *7 Memorandum From Secretary of State Kissinger to President Nixon, Washington, August 2, 1975, Foreign Relations of the United States, 1969-1976, Volume E-12, Documents on East and Southeast Asia, 1973-1976 (インターネットより) 2021年3月22日閲覧。
 *8 吉田真吾「日米同盟の制度化」(名古屋大学出版会) 260および264頁。
 *9 281頁
 *10 佐道明広「戦後日本の防衛と政治」(吉川弘文館) 286頁 *23 日米安保中心主義の視点については286-302頁を参照。
 *12 「諸君」インタビュー 丸山昂 日米安保は空っぽである」(文藝春秋) 1979年10月号) 26頁。
 *17 政策研究大学院大学C・O・E・オラル・政策研究プロジェクト「夏目晴雄オラルヒストリー」元防衛事務次官(政策研究大学院大学) 2004年) 6頁。
 *18 「夏目晴雄氏インタビュー」The National Security Archive: US-Japan Project, Oral History Program (インターネットより) 2021年3月11日閲覧。
 *20 *21 「日米防衛協力のための指針」(インターネットより) 2021年3月11日閲覧。
 *22 福田毅「日米防衛協力における3つの転機——1978年ガイドラインから「日米同盟の変遷」までの道程——」(フレイムス) No.68 (2006年7月) 143頁。

◆ 調査会だより ◆

● 11月定例講演会は「政治の行方」について

新聞通信調査会は11月26日（金）に日本プレスセンタービル9階会見場で「政治の行方—衆院選を受け」との演題で定例講演会を開催、時事通信社解説委員長の高橋正光氏にお話ししていただきます。申し込み締め切りは11月9日（火）で、詳細は当会ホームページをご覧ください。講演内容は来年1月号に掲載する予定です。

● 「コロナ後」テーマのシンポが終了

新聞通信調査会は「コロナ後の世界秩序、米中と日本」のテーマで10月30日（土）に日本プレスセンタービル10階でシンポジウムを開催しました。基調講演については12月号、パネルディスカッションは来年1月号に掲載しますので、ご覧ください。

● 14日から「働き方100年」写真展

新聞通信調査会は11月14日（日）から28日（日）まで、日本初のメーデー以来、約100年間の働き方を振り返る報道写真展「日本人の働き方100年—定点観測者としての通信社—」を東京



定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）／FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2021

国際フォーラム・ロビーギャラリーで開催します。入場無料。詳しくは当会ホームページをご覧ください。

訂正

①前月号（2021年10月号）の「特派員リレー報告118ローマ」の8ページ写真説明の（筆者撮影）を（松井勇樹氏撮影）に、お詫びして訂正します。

②同号の「布川事件の『国家賠償訴訟』から学ぶ」の記事中、本文12ページ上段末尾から10行目の「（2019年12月）」を「（2009年12月）」に、「29年前」を「31年前」に訂正します。

編集後記

■岸田文雄氏を首班とする新政権が発足しました。成長と分配に力点を置いた「新しい資本主義」というのはちょっと分かりにくいですが、とりあえず11月の定例講演会で時事通信社解説委員長の高橋正光氏（元政治部長）に話をしてもらいます。さらに来年1月講演会で共同通信社経済部長の宮野健男氏に経済面について講演してもらう予定です。ご期待ください。なお12月は例年通り、定例講演会はいきませんので、ご注意ください。

■この号のトップには藻谷浩介氏の特別講演会講演録を置きました。予定の1時間を大幅に超過し、ハラハラしましたが、講演録を読むと分かるように内容は極めて濃いものだったと思います。日本の人口減少は続くが、5000万人ぐらいいで減らなくなるという未来予想、中国の人口減少は日本の比ではないが、当局の有無をも言わせぬ政策で乗り切れるかもしれないという見方など面白い内容でした。長いですが、お読みいただきたいと思います。

■この号がお手元に届く直前の10月30日（土）に恒例のシンポジウム「コロナ後の世界秩序、米中と日本」を行いました。米中の対立・競争は今後長く続くのは必至で、間に立つ日本は否応なしに多大な影響を被ることになります。日本の視点から世界を展望するということで、企画しました。

■新型コロナの新規感染者数がワクチンの効果か激減し、経済活動などが平常に戻りつつあります。とはいえ、コロナがなくなったわけではありませんし、またこの冬はインフルエンザが流行するのではという話も聞きます。ここは気を付けるにしくはなしです。（倉沢章夫）